

6. 期待される効果

(1) 「ボランティアの要請」の提言では、スポーツ推進委員、大学生、親子・高齢者（地域住民）が関わり合うことによりお互いに図1に示したメリットを生む仕組みである（図1）。地域の60代以上のスポーツ実施率は全く実施しないとの回答が多く、スポーツ未実施者の約7割が今後もスポーツをする意思がない状況が見られる。（平成27年 今後の地域スポーツの推進方策 に関する提言参照）このことから高齢者には運動の実施という効果が期待され、親子での参加には後継者の育成に繋がることが期待される。

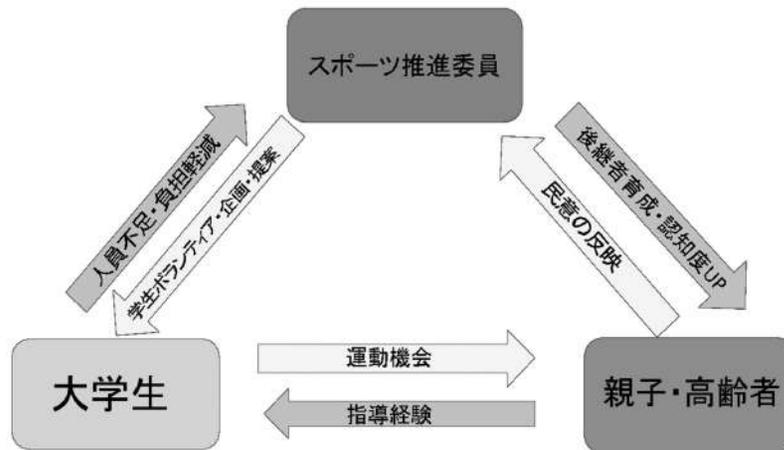


図1 効果的活用グラフ

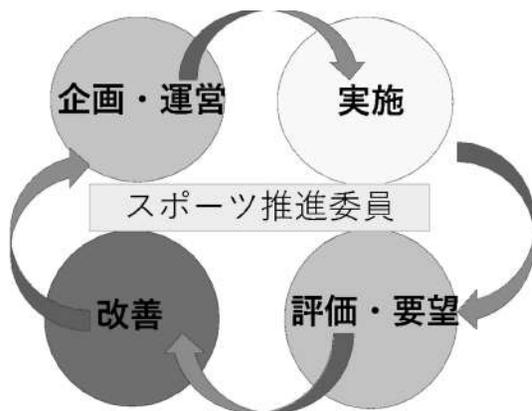


図2 PDCAサイクル
（スポーツ推進委員会）

(2) 図2のサイクルが生まれることが期待される。学生が地域住民の要望を聞き、「企画・立案」を担う行政へスポーツ推進委員が伝える役目を果たす。スポーツ推進委員が「実施」し、地域住民の「評価・要望」を聞き、行政が「見直しと改善」といったサイクルを作り出せることが期待される。

7. 今後の課題

本研究では、結果や考察では触れていない課題や問題点が多く存在している。例えば、スポーツ推進委員会における「活動への意識の差」や「給与について」、「本業との兼ね合いについて」が挙げられる。今回はスポーツ推進委員会による地域スポーツの推進に直結している課題・問題点の改善のため提言をしたが、間接的に地域スポーツの推進に悪影響を与えている課題問題点の改善については、今後の研究に期待する。

<参考文献>

- ・平成27年4月 地域スポーツに関する基礎データ集（文部科学省）
- ・文部科学省（2015年）「今後の地域スポーツの推進方策 に関する提言」（平成27年6月30日今後の地域スポーツ推進体制の在り方に関する有識者会議）

スポーツ推進委員の 効果的な活動方法を巡って

桐蔭横浜大学 渋谷ゼミ Aチーム
本村 彩花 遠藤 颯 中野渡 航輝 永田 晴紀 吉原 直矢



桐蔭横浜大学
Toin University of Yokohama

1

目次

- ▶ 緒言
- ▶ 現状と課題
- ▶ 政策提言
- ▶ 期待される効果
- ▶ まとめ
- ▶ 今後の課題



2

初めに...

皆様に質問があります！

『スポーツ推進委員』

という方々をご存知ですか？

3

スポーツ推進委員とは

緒言

各地域のスポーツ推進のため、
地域住民と行政との仲介役になり、
地域住民に密着して
スポーツ推進活動を行う組織。

平成23年法律第78号 スポーツ基本法

4

スポーツ推進委員とは？

緒言

【活動内容】

- ・地域のスポーツイベント企画会議への出席
- ・地域のスポーツイベントの運営
- ・総合型地域スポーツクラブ等でスポーツの実技指導



皆さんが住んでいる
地域のスポーツ推進に
関わっています！！

5

スポーツ推進委員とは？

▶ 全国に**51048**人 登録！

出典：スポーツ推進委員加入状況（2016）

▶ スポーツ推進委員一人当たりの報酬額（年収）

全国平均：**46,011**円（地域によって様々である）

出典：文部科学省（2014）

6

2つ目の質問です！

皆様は
自分が住んでいる地域の
スポーツ推進委員が行っている

活動をご存知でしょうか？

7

研究背景

緒言

多くの国民はスポーツ推進委員を
どうして知らないのか？



「スポーツ推進委員が上手く
機能していないorできていない？」

8

目的(仮説) 緒言

ではなぜ、機能していないのか？



①「地域スポーツの推進を行える能力を持った適任者が選ばれていない」

②「活動を行うことができない『阻害要因』が存在する」 **そこで！！**

目的 緒言

この二つの課題に対し **支援策を提案！！**

スポーツ推進委員が効果的に活動できる環境を目指します！！

研究方法 緒言

【インタビュー】

調査対象: 全国スポーツ推進委員連合専務理事1名
 調査時期: 8月上旬
 調査内容: スポーツ推進委員の実態調査

調査対象: N県M市 生涯スポーツ係1名
 調査時期: 9月中旬
 調査内容: スポーツ推進委員の実態調査

研究方法 緒言

【質問紙調査】

調査対象: 2つの自治体のスポーツ推進委員 (男性53名, 女性49名, 無記名11名: 計113名)
 調査時期: 9月中旬
 調査内容: スポーツ推進委員の実態調査

インタビュー調査 現状
 ~全国スポーツ推進委員連合専務理事~

Q. スポーツ推進委員に今後期待される役割は何だと思いますか？

A. 【スポーツの実技指導の専門家が増えている】

↓

「地域住民と行政の**仲介役**になること、つまり『**連絡調整**』の役割が期待される」

連絡調整とは？

スポーツの推進のための事業の実施に係るもの
(平成23年法律第78号 スポーツ基本法)

連絡調整

- ・地域住民と行政との**仲介役**になり、地域住民の声を行政に届けること。
- ・他のスポーツ関連組織や事業との連携を図り、スポーツ推進を行うこと。

インタビュー調査 現状
 ~N県M市生涯スポーツ課~

Q. 「現在行っている連絡調整はどのようなことが挙げられますか？」

A. 「スポーツイベントに参加している地域住民との関わりがなく、要望等は聞いていない」

↓

行政と地域住民の**仲介役**という役割は果たせていない！！



質問紙調査 現状
 ~スポーツ推進委員①~

Q. 「スポーツ推進委員に希望してなりましたか？」

71%



★考察★
 希望していない人がスポーツ推進委員に選ばれている。

質問紙調査 ～スポーツ推進委員②～

現状

Q「スポーツ推進委員の頻度」
→月に数回(83名:86.5%)

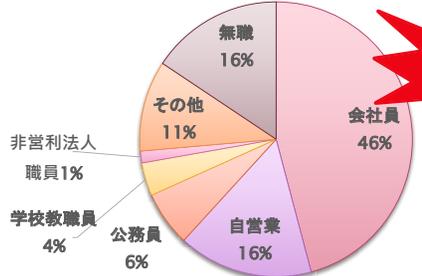
この回答に対して……
「行事が多すぎる」「活動がきつい」

他に本職があるため、
負担に感じてしまっているのではないか。



全国のスポーツ推進委員の本職

現状



平成27年4月 地域スポーツに関する基礎データ集(文部科学省)

質問紙調査 ～スポーツ推進委員③～

現状

Q.「本市におけるスポーツ推進委員の認知度は高いか」

Q.「認知度を上げる必要があるか」

93% (思う 7%, 思わない 21%, どちらでもない 72%)

58% (思う 58%, 思わない 31%, どちらでもない 11%)

★考察★
地域住民の認知度が低い。
認知度を上げる必要がある。

質問紙調査 ～スポーツ推進委員④～

現状

Q.「現在よりも他のスポーツ関連組織や事業との連携を図る必要があると思いますか？」

66% (思う 34%, 思わない 47%, どちらでもない 19%)

★考察★
連絡調整という役割を重要だと思っていない。

調査結果のまとめ

現状

【見えてきた課題】

- ▶「本職があるため負担が多い」
- ▶「連絡調整の仕組みが定着していない」
(地域住民の声を聞く機会が少ない)
- ▶「地域住民からの認知度の低さ」

そこで！！

提言

「地域住民・学生へ
ボランティア要請」



提言

地域住民
内容:ボランティアのイベントスタッフを募集する

学生
内容:スポーツイベントの企画・運営が体験できるボランティアを募集する

地域住民へのボランティア要請



地域住民へのボランティア要請

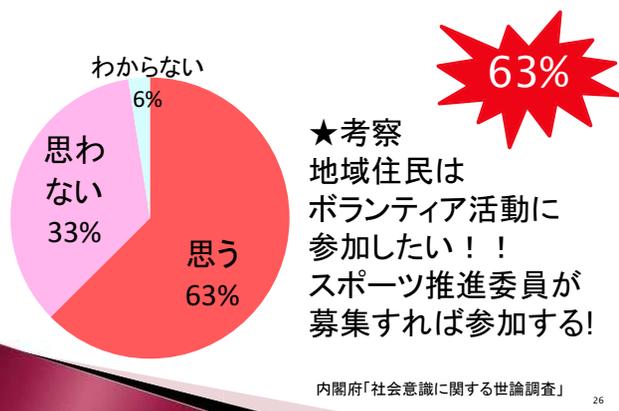
提言

・活動内容やイベントの告知
・地域住民の要望

認知度の向上 連絡調整

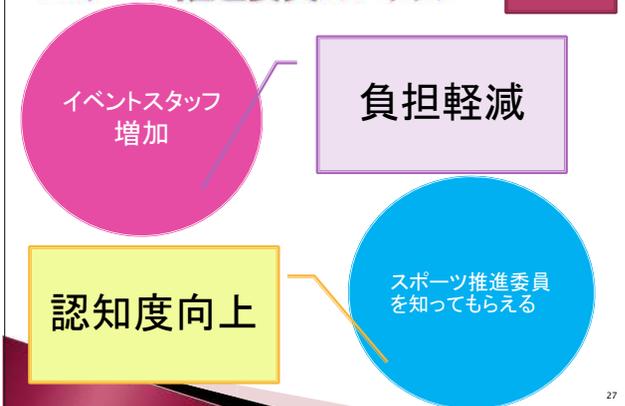
募集方法：地域新聞の折り込みチラシ、回覧板、SNS、口コミ等

「何か社会のために役立ちたいですか？」



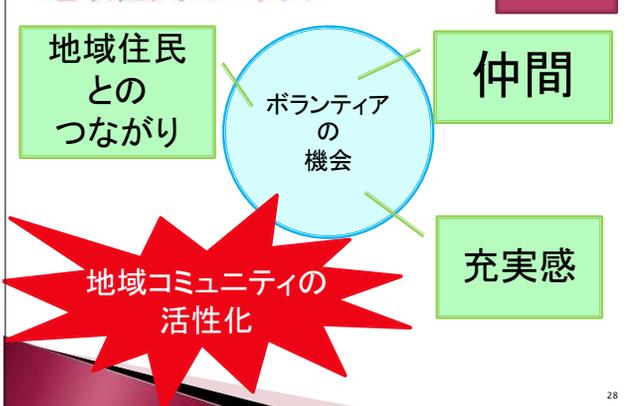
スポーツ推進委員のメリット

効果



地域住民のメリット

効果



大学生対象

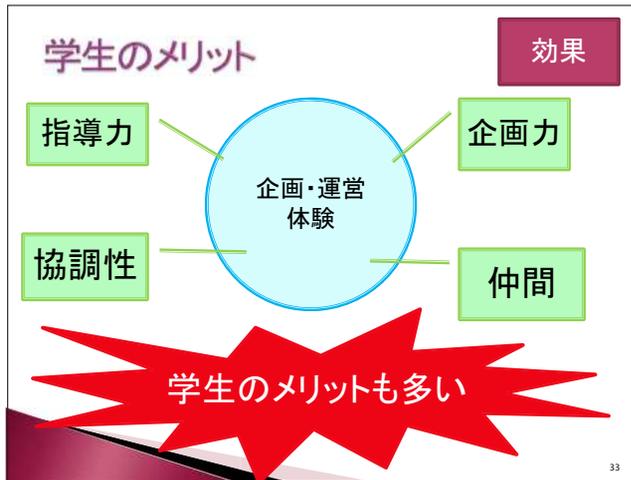
「スポーツイベント企画・運営の体験ボランティア」

スポーツ推進委員	大学生
<ul style="list-style-type: none"> 参加者の募集(ポスター作成) 施設・用具の準備 スポーツイベントの企画 当日の準備 スポーツイベントの運営 施設・用具の片づけ イベント振り返り 	<ul style="list-style-type: none"> 各自企画案の作成 スポーツイベントの企画(全体で話し合い) 当日の準備 スポーツイベントの運営 施設・用具の片づけ イベント振り返り 「地域の声BOX」の設置
<p>〈学生ボランティアの準備〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティアの企画 大学生に募集(ポスター・SNS) 大学生に助言(場の提供) 	

スポーツ推進委員	大学生
<ul style="list-style-type: none"> 参加者の募集(ポスター作成) 施設・用具の準備 スポーツイベントの企画 当日の準備 スポーツイベントの運営 施設・用具の片づけ イベント振り返り 	<ul style="list-style-type: none"> 各自企画案の作成 スポーツイベントの企画(全体で話し合い) 当日の準備 スポーツイベントの運営 施設・用具の片づけ イベント振り返り 「地域の声BOX」の設置
<p>〈学生ボランティアの準備〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティアの企画 大学生に募集(ポスター・SNS) 大学生に助言(場の提供) 	

負担軽減





「ボランティアをしたい学生はいるのか？」

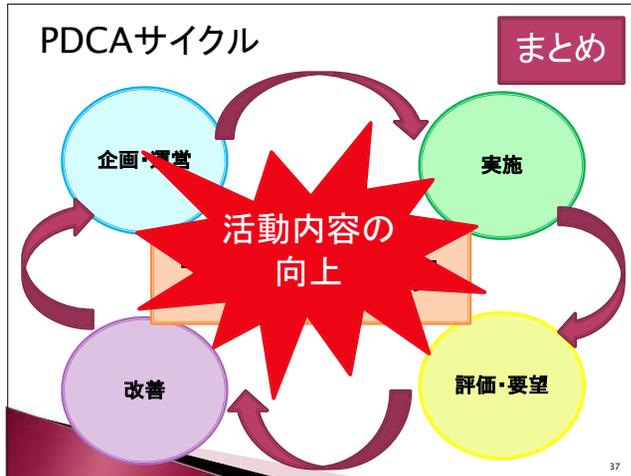
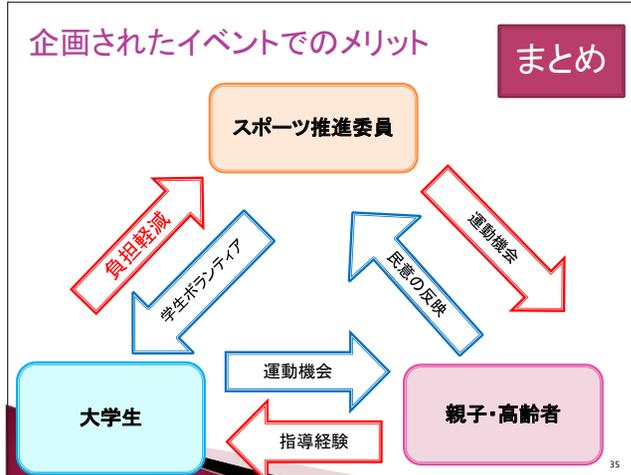
Q「もし地域の人々にスポーツを推進するボランティアに参加する機会があったら参加しますか？」

K県私立T大学2～4年生(9月26日)(男性120名,女性52名:計172名)

→「参加したい(141名,82.0%)」

学生はボランティアの機会があれば参加する！

34



今後の課題

- ▶ 「選任の仕方」
- ▶ 「報酬について」
- ▶ 「本業との兼ね合いについて」
- ▶ 「障害者スポーツの推進」

これらの課題が改善し、今後のスポーツ推進委員の活動に期待します。

39

参考文献

- ▶ 平成27年4月 地域スポーツに関する基礎データ集 (文部科学省)
- ▶ 「今後の地域スポーツの推進方策に関する提言」 (平成27年6月30日今後の地域スポーツ推進体制の在り方に関する有識者会議)

40

優秀賞

「女性スポーツ」改革プロジェクト

立教大学 松尾ゼミ C グループ

○ 朝倉 菜緒 宮崎 亜美 阿部まどか 小川貴世依
 楠部 由莉 佐久間遥香 並木美百合

1. 緒言

女子中学生は、男子と比べて運動頻度が低い。そして、高校生になると中学生の頃より運動頻度の低い女子生徒が増えるというデータがある（笹川スポーツ財団、2015）。その一方で、8割の女子が運動好きという統計もある（文部科学省、2014）。このことから、女子中高生は運動が好きだが、実際にはしていないと言える。また、健康日本21では将来的に運動しないことで高血圧・糖尿病などの生活習慣病の罹患率を高めることになると記載されている。

そこで私たちは、運動頻度が格段に低い女子高校生への運動促進策を提案する。

2. 研究の方法

(1) 先行研究にみる女性スポーツの現状と課題

女性スポーツに関する先行研究として、以下の研究があげられる。

- ・荒井（1991）の研究によると、女子のスポーツの低下原因は仲間間でのステータスの差異とマスメディアによる固定概念の操作の2つが挙げられる。男性はスポーツの優劣で仲間に認められ、またスポーツ技能に秀でた個人の話題が多く取り上げられるのに対し、女性は服や容貌によって仲間に認められ、また服装やセクシャリティに関わる話題が多く取り上げられるという違いがある。
- ・笹沼（2005）の研究によると、男性は外で闘い、女性はそれをサポートするといった社会的性役割が、スポーツにも反映している。例えば、スポーツに主体的に取り組むのは男子で、マネージャーは女子が当たり前という風習はそれを顕著に表している。
- ・堀籠（2013）の研究によると、現代社会でも女性差別は存在し、地位を低いものとみなされることが多い。また、「女性＝やわらかい、こわれやすい」というイメージは、屈強な肉体を必要とするスポーツと相反する。女子はスポーツにおいて賞賛されても、ジェンダー的な意味で「女らしさ」の規範を兼ね備えていることが要求されている。
- ・大野（2015）の研究によると、スポーツにおいて軽快で優美な動きを演じる役を女性が担わされている。また女らしいとされるスポーツで女性が取り上げられることが多く、それが原因で女性らしいとされないスポーツにおいては男性性が強調されてしまう。

以上の先行研究から、スポーツにおけるジェンダーの差が、女子が運動・スポーツをしない背景にあることが示唆された。

(2) 分析の枠組み・作業仮説

なぜ女子高生の運動頻度は低いのか。先行研究をふまえ、「周囲の視線」「女性らしさへの固定概念」「女子の集団心理」「運動・スポーツの男性性」という4つの枠組みから考えた(図1)。ここで「周囲の視線」とは主に汗によるにおいや化粧崩れを気にすること、「女性らしさへの固定概念」とは女性はおしとやかで華奢なほうが良いと考えること、「女子の集団心理」は友達と一緒にでなければやらないという考え、「運動・スポーツの男性性」は運動やスポーツの競技制に男性らしさを感じることを表す。

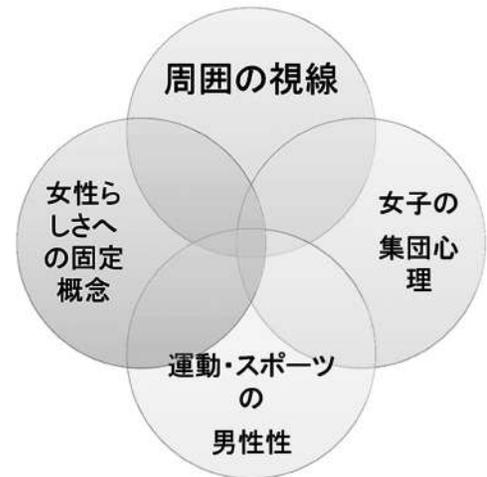


図1 分析の枠組み

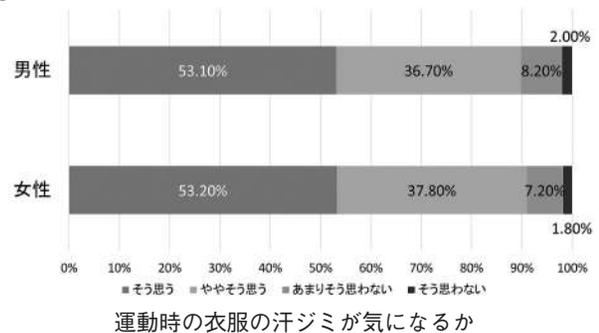
(3) 調査結果

ア. 調査1

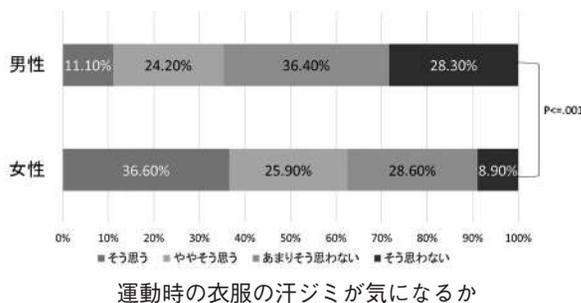
①調査概要

- ・調査対象：立教大学学生 1～4年生
- ・方法：集合法による質問紙調査
- ・調査時期：2016年7月
- ・有効回答部数：212部
- ・サンプル特性：男性47.2% 女性52.8%

②調査結果1



③調査結果2



④得られた知見

- ・女子は男子に比べて汗ジミを気にしている
→男子よりも周囲の視線を気にしている
- ・男女問わず健康のための運動・スポーツへの関心が高い

イ. 調査2

①調査概要

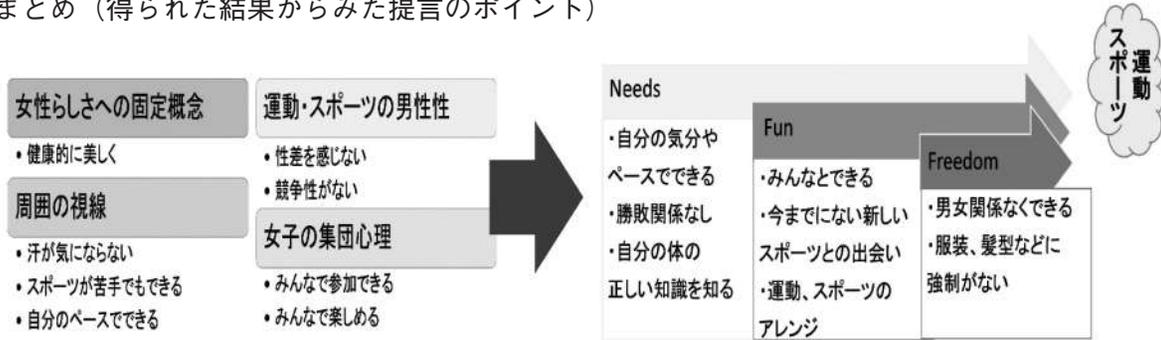
- ・調査対象：女子高生 13人
- ・方法：半構造化インタビュー調査
- ・調査時期：2016年9月
- ・サンプル特性：①1年生9人 2年生4人
②運動部7人 それ以外6人

②得られた知見

- ・できる競技、みんなとやれる運動は好き
- ・部活の拘束感が嫌
- ・体育祭などのイベントは好き
- ・順位、成績がつくのは嫌
- ・かわいい/おしゃれなウェアなら着替える

3. まとめ・提言

(1) まとめ（得られた結果からみた提言のポイント）



(2) 提言：（トータルファッションナブルプログラム TFP）

ア. TFP 春フェス

3月に一つ目のイベントを対象の高校にて開催する。チェックシートを用いてからだの動きチェックを行い、改善運動を実施する。このチェックは（昼休み）の毎月第3週に行い経過を確認し、夏フェスで行った際に変化を感じることを目指す。また、競争性のないやわらかいニュースポーツをみんなで体験し体を動かすことを楽しむことを目的とする。

イ. TFP レクチャー

4～7月の4か月間は、週に一回昼休みと放課後にプログラムを実施する。これは「知る・楽しむ・感じる」の3要素からなる。昼休みは「知る」をテーマとし、かっこいい歩き方や姿勢、汗の種類や汗をかいた後の手入れ、効果的な間食の取り方などについての講習を行う。放課後は「楽しむ・感じる」をテーマとし、ドッジビーといったニュースポーツやヨガ・ピラティスなどの身体にアプローチするもの、ダンスなど友達と楽しく体を動かせる種目を実施する。並行して夏フェスにむけてイベントウェアを作成し、開催場所や具体的な進行について高校生主体で考える。

ウ. TFP 夏フェス

8月に二つ目のイベントとしてファッションショーを開催する。自分たちで作成したウェアを身にまとい、TFP レクチャーによって知ったかっこいい歩き方や、継続によって理想に近づいたプロポーションを披露する。また、チェックシートを用いてからだの動きをチェックする。最後に全員でニュースポーツを楽しむ。

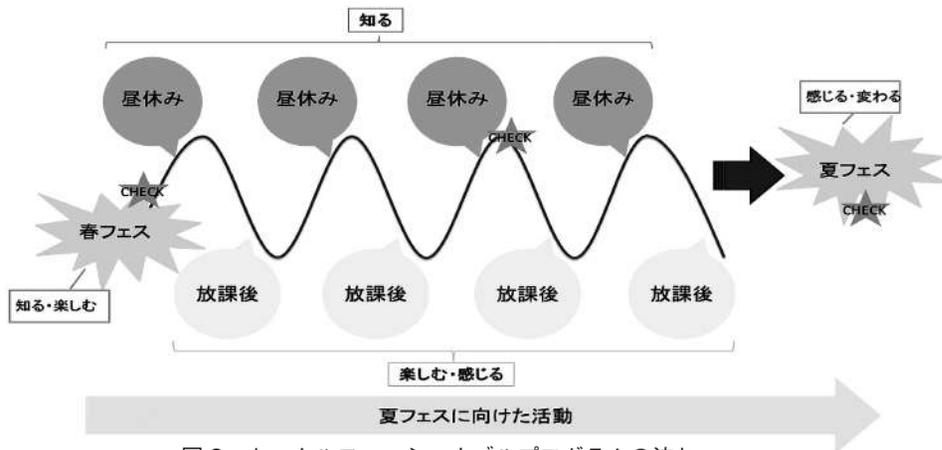
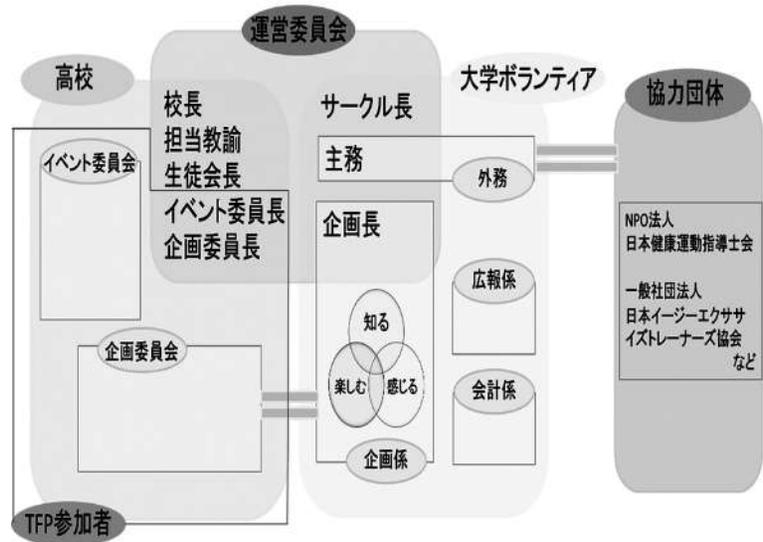


図2 トータルファッションナブルプログラムの流れ

(3) 運営体制

大学生のボランティアサークル・高校の代表者と校長先生からなる運営委員会が主体となって行う。大学生が連絡を取り月に一回講師をお招きする。サークルは週に2回の活動がメインとなり、一回は高校への訪問、もう一回はフィードバック・次回の準備を行う。履修との兼ね合いで高校を訪問するメンバーを決め、交代で訪問する。



4. 期待される効果

- ・ 運動をすることが好きであるが普段運動をしていない女子高校生が、体育で主に行っているいわゆる「スポーツ」とはちがう、自分のペースで楽しめる運動があることを知り、実践することで運動を行うきっかけを与え、運動機会の増大につながる。
- ・ ジェンダーによって阻害されてきた女性スポーツ・運動を、この支援策を通して、スポーツは男性が主体的に取り組むだけのものではないと理解し、ジェンダーフリーな世の中への足掛かりとなる。
- ・ 高校生の中に運動の楽しさを知り、実践することで、卒業後も運動を継続し健康被害のリスクを軽減し、食事制限などによる無理なダイエットの抑制にもつながる。
- ・ 女子における学校体育のあり方への問題提起。女子が授業外での運動・スポーツをしないことに対して、体育のカリキュラムにさらなる変更が求められていることを教育界に指し示す。

<資料・参考文献>

- ・ 文部科学省
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kodomo/zencyo/1353812.htm (参照日 2016年10月4日)
- ・ 笹川スポーツ財団 青少年のスポーツ・ライフデータ p.22.
- ・ 厚生労働省、健康日本21
http://www1.mhlw.go.jp/topics/kenko21_11/b2.html#A21 (参照日 2016年10月4日)
- ・ 荒井啓子 (1991) 女性のスポーツ行動に働く社会的圧力に関する一考察：Ken F. dyer による社会科過程の検討を通して (一般教育関係)、武蔵野短期大学研究紀要、5：25-32.
- ・ 大野哲也 (2015) スポーツと平等性：ジェンダーと障がい者スポーツの視点から、桐蔭論叢 33：23-37.
- ・ 笹沼朋子 (2005) スポーツとジェンダー、日本労働研究機構、No.537
- ・ 堀籠美佳 (2013) スポーツ少女にみるジェンダー：1970年代と2000年代のマンガ比較による、東北学院大学教養学部論集 137：139-177.



「女性スポーツ」改革プロジェクト

立教大学 コミュニティ福祉学部
スポーツウエルネス学科 松尾ゼミC
朝倉菜緒、阿部まどか、
小川貴世依、楠部由莉、
佐久間遥香、並木美百合、宮崎亜美

目次

- ・ 緒言
- ・ 課題
- ・ 文献調査
- ・ 課題の背景
- ・ 分析の枠組み
- ・ 作業仮説
- ・ 調査概要
- ・ 調査結果
- ・ まとめ
- ・ 支援策
- ・ 期待される効果

緒言 1週間の総運動時間

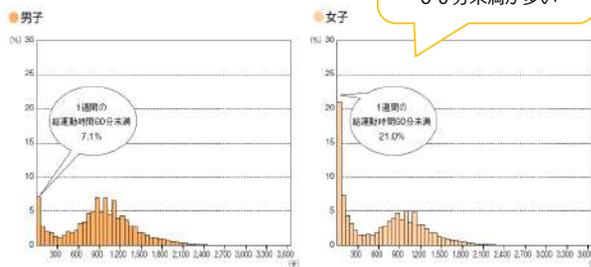


図1 1週間の総運動時間の分布

出典：平成27年度全国体力・運動能力・運動習慣等調査（文部科学省）
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kodomo/zencyo/1365119.htm

男子に比べて
女子中学生は1週間の
総運動時間
60分未満が多い

緒言 女子の運動・スポーツ実施頻度

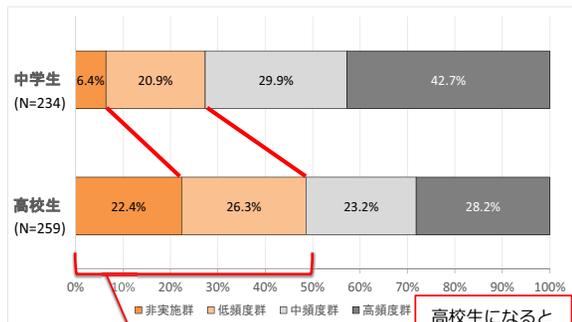


図2 女子の運動・スポーツ実施頻度群（ステージ別）

出典：青少年のスポーツ・ライフデータp.22（田川スポーツ財団）を参考に作成

高校生になると
運動頻度の低い
女子生徒が増える

緒言 運動・スポーツを週に1日以上した人の割合

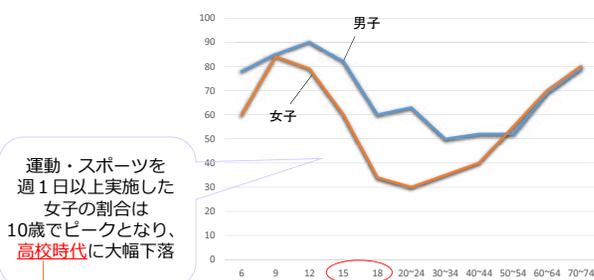


図3 運動・スポーツを週に1日以上した人の割合

出典：2016/10/10 読売新聞 朝刊 30面 を参考に作成

緒言 運動・スポーツの好き嫌い

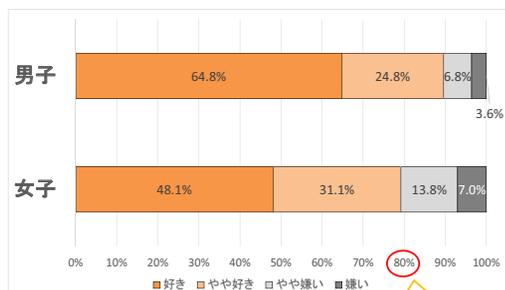


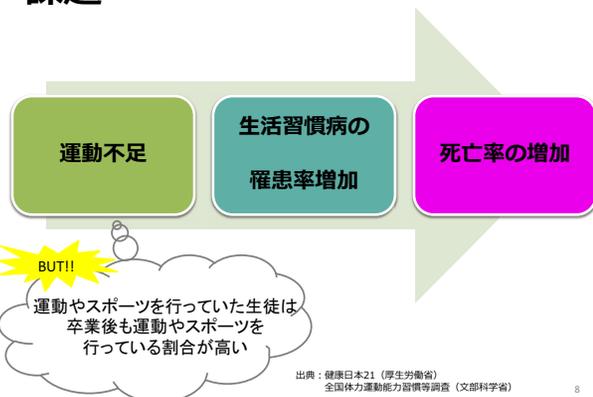
図4 運動・スポーツの好き嫌い

出典：平成27年度全国体力・運動能力・運動習慣等調査（文部科学省）を参考に作成

8割近く的女子は
運動が好き

女子は
運動は好きだが、
実際にはしていない

課題



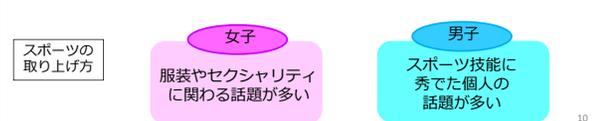
女子高生への運動促進策を提案

文献調査 (荒井啓子,1991,「女性のスポーツ行動に働く社会的圧力に関する一考察」)

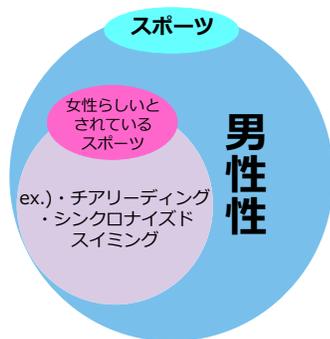
女子のスポーツ実施率の低下原因①：仲間間でのステータスの差異



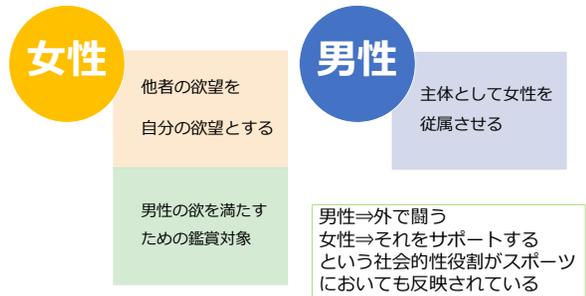
女子のスポーツ実施率の低下原因②：マスメディアによる固定概念の操作



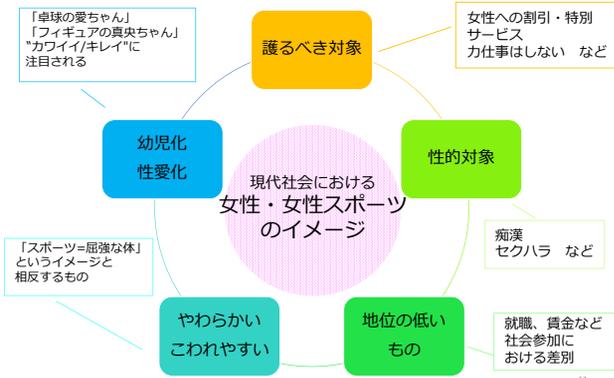
文献調査 (大野哲也,2015,「スポーツと平等性」)



文献調査 (笹沼明子,2005,「スポーツとジェンダー 女性は何のために運動するのか」)



文献調査 (堀龍美佳,2013,「スポーツ少女にみるジェンダー」)



文献調査まとめ

女子が運動・スポーツをしない背景にスポーツにおけるジェンダーが関係していることが示唆された。

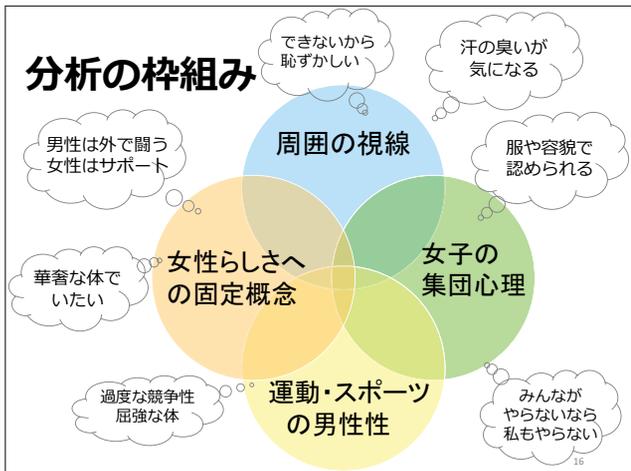
女子が運動しないのはジェンダーに起因する理由だけなのだろうか？

➤先行研究に加えて、実体験をもとに課題の背景を考える

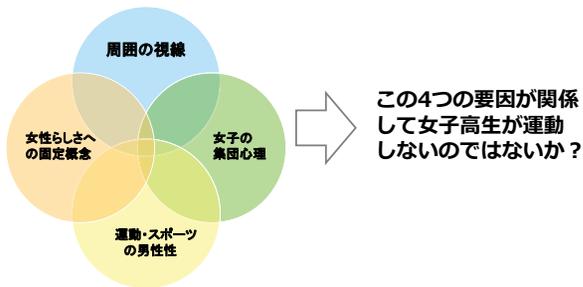
課題の背景



分析の枠組み



作業仮説



⇒ アンケート・インタビュー調査を行う

17

調査概要①

- ・ 調査対象：A大学学生 1～4年生
- ・ 方法：集合法による質問紙調査
- ・ 調査時期：2016年7月
- ・ 有効回答部数：212部
- ・ サンプル特性：男子47.2% 女子52.8%

18

調査結果 筋肉がつくのは嫌か

女性らしさへの固定概念

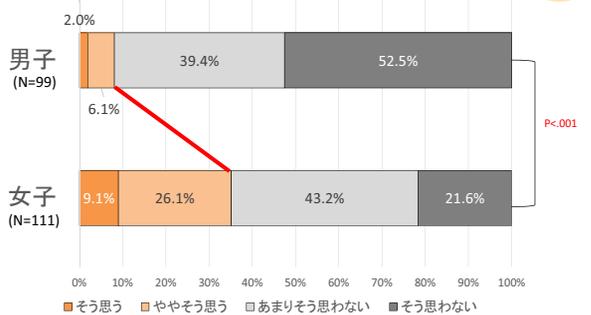


図5 筋肉がつくのは嫌か

19

調査結果 衣服の汗ジミが気になるか

周囲の視線

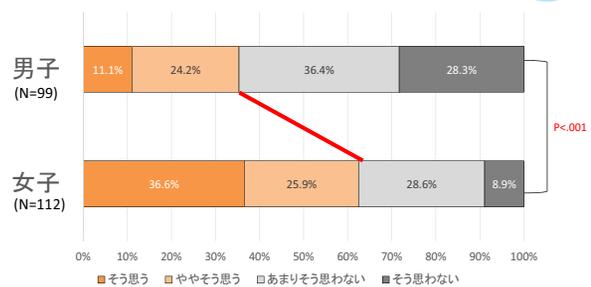


図6 運動時の衣服の汗ジミが気になるか

20

調査結果 女子は華奢なほうが魅力的か

女性らしさへの固定概念

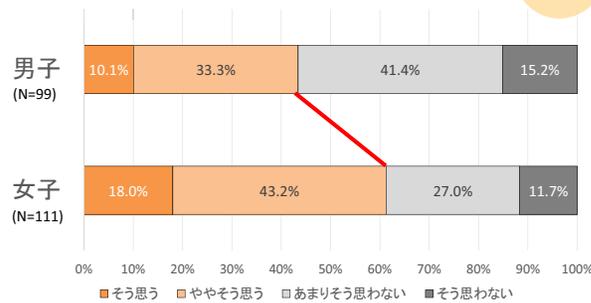


図7 女子は華奢なほうが魅力的だと思うか

21

調査概要②

- ・ 調査対象：女子高校生 13人
- ・ 方法：半構造化インタビュー調査
- ・ 調査時期：2016年9月
- ・ サンプル特性：①1年生9人 2年生4人
②運動部7人 それ以外6人
③運動好き11人 嫌い2人

22

インタビュー結果

☞ 運動をしていない子から得られた知見

- ・ 部活での髪型や服装の強制が嫌 → 女性らしさへの固定概念
- ・ 競い合って順位や成績がつくのが嫌 → 運動・スポーツの男性性
- ・ 周りの友達がやらないなら自分もやらない → 女子の集団心理
- ・ できる/できないが目立ちたくない → 女子の集団心理
- ・ できないことを周りで見られるのが嫌 → 周囲の視線
- ・ 全力で運動する姿がかっこ悪い → 周囲の視線
- ・ 人と比べられるのが嫌 → 周囲の視線

23

インタビュー結果

☞ その他得られた知見

- ・ 体育祭などのイベントは好き
- ・ 自分ができる種目は好き
- ・ 優しい指導者と仲のいいメンバーでやりたい
- ・ ダイエットには興味あり
- ・ 周りを気にせず自分のペースでやりたい
- ・ かわいらしくおしゃれなウェアなら着替える
- ・ わかりやすい効果を感じられるものが良い
- ・ 筋肉痛があると達成感

24

調査概要③

- 調査対象：埼玉県立B高校 1～2年生
- 方法：集合法による質問紙調査
- 調査時期：2016年9月
- 有効回答部数：112部
- サンプル特性：男子46.7% 女子53.3%

25

調査結果 女子の運動頻度

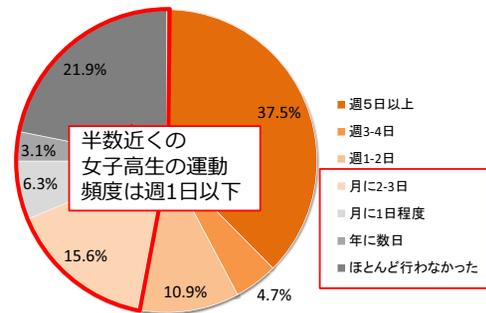


図8 学校での授業以外で日常的に運動・スポーツをしているか(女子)

26

調査結果 運動・スポーツの好き嫌い

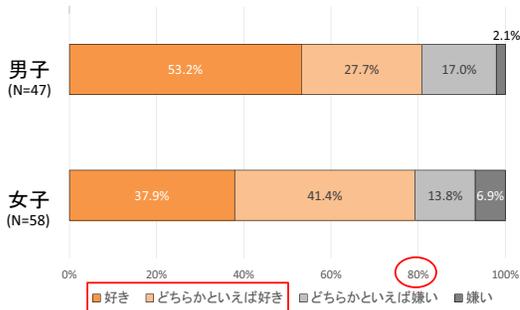


図9 運動・スポーツの好き嫌い

27

調査結果 健康と運動・スポーツ

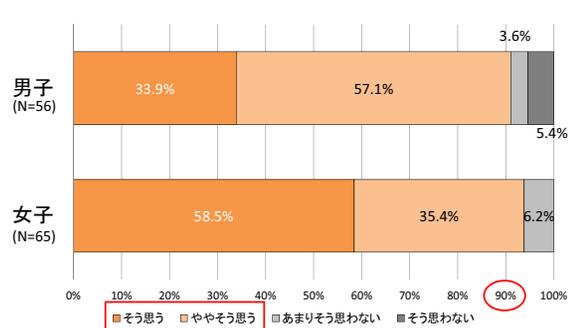


図10 健康のために運動・スポーツをしようと思うか

28

まとめ

女性らしさへの固定概念

- 健康的に美しく

周囲の視線

- 汗が気にならない
- スポーツが苦手でもできる
- 自分のペースでできる

運動・スポーツの男性性

- 性差を感じない
- 競争性がない

女子の集団心理

- みんなで参加できる
- みんなで楽しめる

29

支援策・提言のポイント

女子高生に寄りそう



30

支援策

TFP

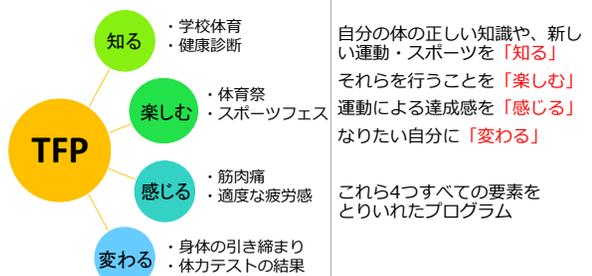
～トータルファッショナブルプログラム～

31

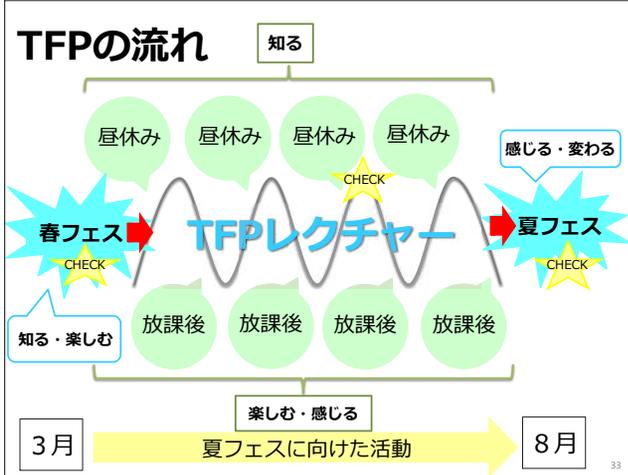
支援策

TFP -トータルファッショナブルプログラム-

What's TFP ?



32



支援策 TFP -トータルファッショナブルプログラム-

春フェス

13:00~ 開会式(10分)
13:10~ 第1部

- 身体を知ろう!! ~からだチェック~
- ・チェックシート配布、説明(15分)
- ・からだチェック(30分)
- ・ウォームアップ、体操(10分)
- ・改善運動、体験(20分)

14:10~ 休憩(10分)
14:20~ 第2部

- ゆるスポーツを楽しもう!!
- ・ウォームアップ(10分)
- ・ベビーバスケ(25分)
- ・休憩(10分)
- ・スポーツかるた(25分)

15:40~ 閉会式(10分)
16:00~ 解散

知る・楽しむ

3月 春休み

@対象の高校

主催：TFPパートナーズ

支援策 TFPレクチャー

週/時間帯	昼休み	放課後
1週目	【筋肉について】 ・筋肉と代謝 ・ゴリマッチョ細マッチョ	ヨガ ピラティス
2週目	【汗について】 ・いい汗とは? ・汗の処理方法	ドッチビー
3週目	【歩き方について】 ・正しいフォーム ・足のむくみ、入浴法	からだチェック ツイスター
4週目	【着こなし,ファッション】 ・coolなファッション ・Tシャツ作成	ダンス キックボクシング

主催：TFPパートナーズ

支援策 TFP -トータルファッショナブルプログラム-

夏フェス

13:00~ 開会式(10分)
13:10~ 第1部

- ファッションショー
- ・投票用紙配布、説明(10分)
- ・ファッションショー(40分)

14:00~ 休憩(10分)
14:10~ 第2部

- 皆で考えたスポーツを楽しもう!!
- ・チェックシート、振り返り(15分)
- ・ウォームアップ(10分)
- ・オリジナルスポーツ①(25分)
- ・休憩(5分)
- ・オリジナルスポーツ②(25分)

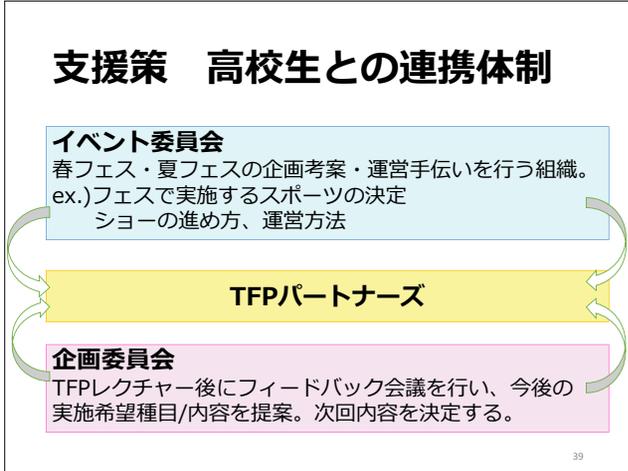
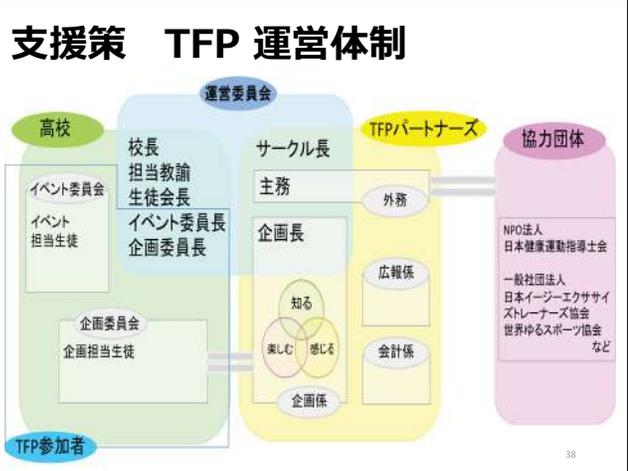
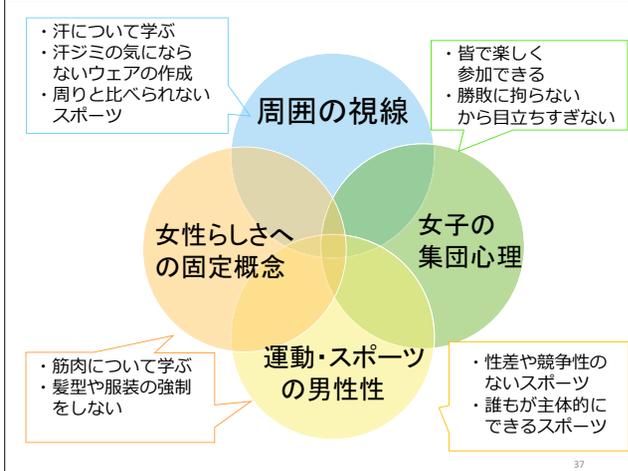
15:30~ 表彰式(10分)
15:40~ 閉会式(10分)
16:00~ 解散

感じる・変わる

8月 夏休み

@大学

主催：TFPパートナーズ



広報活動

- ・SNSの活用
- ・ポスターの作成、掲示
- ・チラシの作成、配布 (新入生勧誘用)

高校生のソーシャルメディアの利用状況

利用状況	割合
利用している	91%
利用していない	9%

高校生に人気のSNSアプリ

アプリ	人気度 (0-90)
LINE	85
Twitter	45
Instagram	25
Facebook	15
Google+	10
その他	5

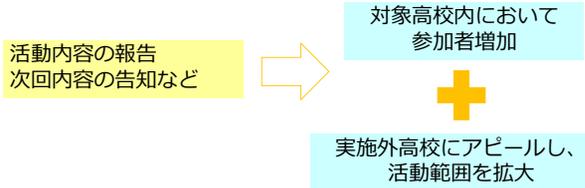
出典：平成27年版情報通信白書(総務省)を参考に作成
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/nc242220.html>

出典：ベネッセ教育情報サイト(Benesse)を参考に作成
<http://benesse.jp/youiku/201507/20150731-13.html>

〈広報活動の流れ〉

ポスター、チラシによる
広報活動 (QRコード掲載) → SNSによる広報活動
(アカウントの作成)

〈内容と期待する効果〉



41

支援策 TFP 第1回, 第2回TFP事前研修

○研修概要

目的: TFP実施のための大学生研修
時期: 第1回→3月上旬
第2回→4月下旬(新1年生含む)
会場: 大学
主催: TFPパートナーズ
協力: 日本イージーエクササイズ
トレーナーズ協会
世界ゆるスポーツ協会
運営: TFPパートナーズ企画係

【研修会スケジュール】

10:00~
○開会の挨拶
10:10~12:00
○第1部講習会
・講師: 日本イージーエクササイズ
トレーナーズ協会
・内容: 歩き方、姿勢、汗、からだチェック
食事等について(主に座学)
12:10~13:00
○お昼休憩
13:10~15:00
○第2部講習会
・講師: 世界ゆるスポーツ協会
・内容: ゆるスポーツの指導法(実践)
15:10
○解散

42

運営費用・資金捻出

- 《フェス》
 - ・人件費(ゲスト2名 ¥15,000×10.21%/人)
 - ・施設費(学校のため無償)
 - ・チェックシート費用(配布、作成 ¥500)
 - 《レクチャー》
 - ・施設費(学校のため無償)
 - ・人件費(講師4名 ¥10,000×10.21%/人)
 - 《事前研修》
 - ・人件費(講師4名 ¥10,000×10.21%/人)
 - ・施設費(大学内のため無償)
 - 《その他》
 - ・スポーツ用具費(¥8,000)
 - ・雑費
 - ・新歓費(チラシ500部 ¥1,420)
 - ・広報費(ポスター40部 ¥8,120)
- 主にサークル費
1人あたり ¥1,000/月
(部員30名の場合)

43

期待される効果

運動機会の 増大

・運動をすることが好きであるが普段運動をしていない女子高校生が、体育
で主に行っているいわゆる「スポーツ」とはちがう、自分のペースで楽し
める運動があることを知り、実践することで運動を行きつけを与え、
運動機会の増大につながる。

ジェンダー フリー

・ジェンダーによって阻害されてきた女性スポーツ・運動を、この支援策を
通して、スポーツは男性が主体的に取り組むだけのものではないと理解し、
ジェンダーフリーな世の中への足掛かりとなる。

無理なダイエット の抑制

・高校生の間に運動の楽しさを知り、実践することで、卒業後も運動を継続
し健康被害のリスクを軽減し、食事制限などによる無理なダイエットの抑
制にもつながる。

学校体育への 問題提起

・女子における学校体育のあり方への問題提起。女子が授業外での運動・ス
ポーツをしないことに対して、体育のカリキュラムにさらなる変更が求め
られていることを教育界に指し示す。

44

主な参考文献

- ・ 荒井啓子(1991)女性のスポーツ行動に働く社会的圧力に関する一考察: Ken F. dyer
による社会科過程の検討を通して(一般教育関係)、武蔵野短期大学研究紀要、5:
25-32.
- ・ Benesse、ベネッセ教育情報サイト、<http://benesse.jp/kyouiku/201507/20150731-13.html>、(参照日2016年10月25日)
- ・ 堀籠美佳(2013)スポーツ少女にみるジェンダー: 1970年代と2000年代のマンガ比較
による、東北学院大学教養学部論集137: 139-177.
- ・ 厚生労働省、健康日本21、http://www1.mhlw.go.jp/topics/kenko21_11/b2.html#A21、
(参照日2016年10月4日)
- ・ 文部科学省 平成27年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査、
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kodomo/zencyo/1365119.htm、(参照日2016
年10月10日)
- ・ 大野哲也(2015)スポーツと平等性: ジェンダーと障がい者スポーツの視点から、桐蔭
論叢33: 23-37.
- ・ 笹川スポーツ財団 青少年のスポーツ・ライフデータp.22.
- ・ 笹沼朋子(2005)スポーツとジェンダー、日本労働研究機構、No.537
- ・ 総務省、平成27年版情報通信白書、
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/nc242220.html>、
(参照日2016年10月25日)

45

特別賞

ブラインドサッカー集客数向上のための施策 ～ダイバーシティ推進を目指して～

帝京大学 片上ゼミ

○ 和田 征大 河村 幸真 北野 春統 嶋内 裕太
林 翔太 山口 達也 ゼミ生一同

1. 緒言

企業におけるダイバーシティ推進の取り組みが盛んに行われている。それぞれの違いを受け入れようというダイバーシティ（多様性）の取り組みは、企業のみならずスポーツの世界でも広がりを見せている。リオデジャネイロ・オリンピック・パラリンピック大会はLGBTを表明する選手をサポートする体制や初の難民選手団が活躍するなど、ダイバーシティを広く受容した大会でもあった。特にパラリンピック大会では、テレビ視聴率が前回のロンドン大会よりも飛躍的に上昇するなど、2020年東京大会ではさらに注目度が上がることが予想される。しかしながら、我が国における障がい者スポーツへの理解は他国に比べると低いのが現状である。我々は、障がい者スポーツの中でも「視覚障がい者と健常者が当たり前に混ざり合う社会を実現すること」というビジョンを持つブラインドサッカー（以下、BS）に注目し、競技の普及とダイバーシティ理解に関する政策提言を行う。

2. 目的

多くの人にBS競技の存在を知ってもらう。そして、ルールや魅力を理解してもらうために大会の集客数を増加させること。そのために、試合会場に足を運びたいようなBS独自の応援スタイルを考案する。併せて、ダイバーシティの理解を目指す。

3. 研究の背景

BSとは、主に全盲の選手がプレーし（国内のルールでは晴眼者や弱視者も出場可）、フットサルを基にルールが考案されている。視覚を閉じた状態でプレーするため、技術だけでなく、視覚障がい者と健常者が協力し合う「音」と「声」のコミュニケーションが重要になる。

研究に先立って、BS競技に関する資料収集に加え、実際に試合を観戦し、大会運営のボランティアとして携わり、競技を体験することを通して「BSの持つ価値」についてまとめた。

(1) BSの強みと弱み

BSの特性をSWOT分析を通して明らかにしていった。多様な人々を繋ぐコミュニケーションツール、障がい者への理解が深まるという「強み」があるが、観戦中の音・声出しの禁止、視覚障がい者である選手への共感が難しいという「弱み」もある。また、2020年パラリンピック開催、ダイバーシティ事業の普及で広まる「機会」もあるが、2016年リオパラリンピックにおける他の障がい者スポーツの台頭、継続的な盛り上

がりに欠けるなどの「脅威」も考えられる。(図1)

(2) BS の持つ価値

BS の価値を段階的に示すバリューコーンを作成した。(図2)。BS とは世界で最も普及しているといわれるサッカーを視覚障害者が行えるよう、音と声のコミュニケーションを用いて行う競技である。(資産)。アイマスクと音の出るボールがあれば、健常者や男女混合チームも参加できることから、他の障害者スポーツに比べて比較的、手軽にプレイできる (スペック)。視覚が遮られることから、聴覚と健常者スタッフのサポートが重要になる(機能的価値)。仲間とのコミュニケーション力や判断力の重要性が理解できる(情緒的価値)。多様性=ダイバーシティを兼ね備えたコミュニケーション・スポーツである (中心的価値)。よって、日頃サッカーをプレーする健常者にBS をサッカー競技のひとつとして認識してもらうことで、新たな参加者・観戦者層になることが期待できる (ターゲット顧客)。

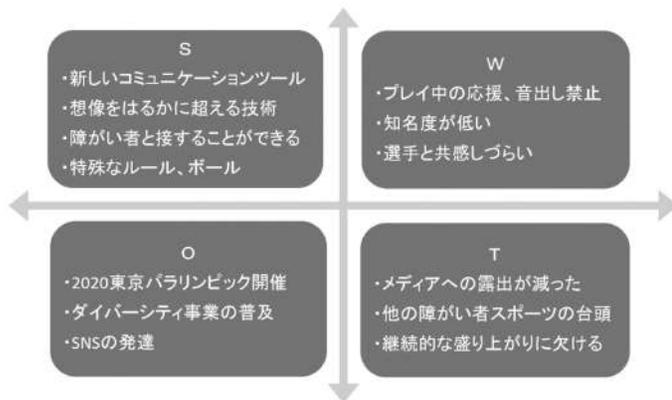


図1 SWOT分析

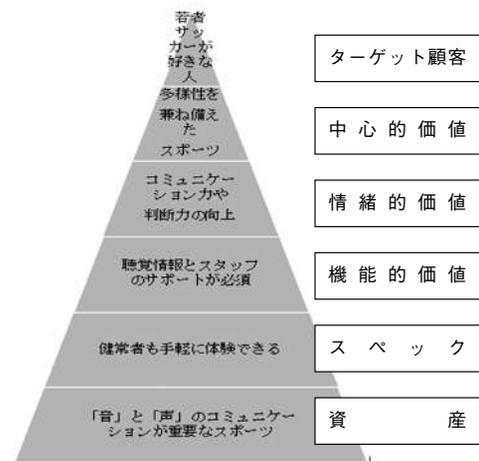


図2 バリューコーン

4. 研究方法

(1) 観戦者へのアンケート

表1 アンケート調査概要

大会名	第15回アクサブレイブカップブラインドサッカー 日本選手権	ブラインドサッカー東日本リーグ2016
時期	2016年7月9日、10日	2016年9月7日
場所	アミノバイタルフィールド	慶応義塾大学日吉キャンパス陸上競技場
方法	質問票配布	聞き取り調査
目的	観戦者の観戦満足、観戦動機などを明らかにする	観戦者の立場から、応援時に盛り上がる瞬間や理想の応援スタイルは何かを明らかにする

(2) BS 専用ボールに関するインタビュー調査

ア. 時期：2016年9月7日

イ. 対象：株式会社イミオ M様へのインタビュー

ウ. 方法：半構造化インタビュー

エ. 目的：ボールの音が鳴る仕組みやその素材の流通量、その他グッズ制作の理念や仕組みなどを知り、応援グッズ制作に参考にする。

5. 研究結果

(1) 第15回アクサブレイブカップブラインドサッカー日本選手権アンケート結果

観戦理由は「試合を観戦したかった」が「応援しているチームが出場していたから」「体験してみて興味を持った」が次に多かった（図3）。また、「所属している企業がスポンサーであり、案内があったため」などの声もあった。さらには、「BSを観戦することによって世の中の仕組みを変えたい」という観戦者もいた。観戦者の満足度は調査では、10段階評価のうち比較的ネガティブな1～4に回答した者はおらず、いずれも5（普通）以上の結果であった。

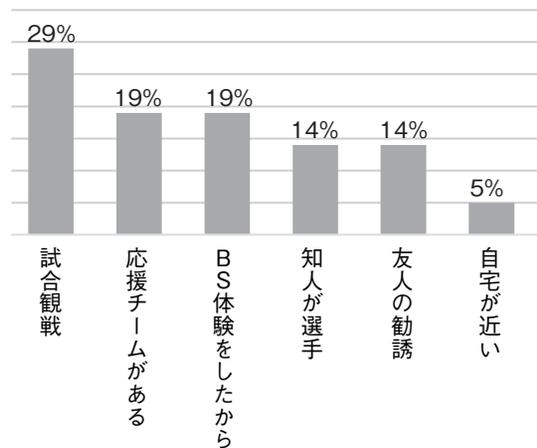


図3 観戦理由

(2) BS 東日本選手権アンケート結果

応援中、最も楽しい（盛り上がる）瞬間は「ゴール時」という回答が最も多く、「ドリブル時」「壁際の攻防」が続いた。（図4）不満に思うことはいつ音・声を出してよいのか分からない等の情報不足が最も多く、次に「音・声禁止」が続いた。（図5）また、観戦者が応援・観戦中に取り入れたいと考えるものは「音・声を出す」ということが多く望まれていた。

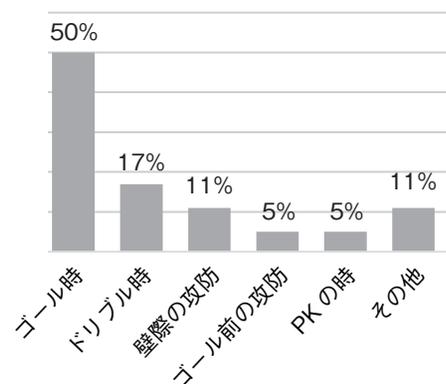


図4 応援中最も楽しい瞬間

(3) 株式会社イミオ 訪問インタビュー

応援の際、グッズがあれば応援をさらに楽しめるのではないかと考えた。そこで、BSの特徴である音を取り入れたグッズ案が出た。我々はBSのボールを取り扱っている会社に訪問し、インタビューを行った。ボールの中には鈴のようなものが縫い付けられ、動くことで音が出る仕組みになっている。鈴の形は丸く、貝のようである。1つのボールに鈴が7個入っており、1つ1つの中には約10個程度の小さい鉄の球が入っている。鈴は国内では作られておらず、入手が難しい。ボールの鈴をグッズに取り入れるのは困難だと分かった。

6. 結論

多様な人がコミュニケーションを取ることで成立するBSにはダイバーシティを広めるツールとしての可能性があるが、一部の愛好者やファン以外にはその認知度はまだ十分とは言えない。ルールや競技の周知にはまだ多くの課題があり、試合時の集客増のためには競技をわかりやすく伝えたり、観戦を楽しくする工夫が必要であることが明らかになった。

7. 政策提言

以上の結果から、BS 試合時の集客を増やし、ダイバーシティ理解を広めるためのを体感してもらう技やその魅力を広くアピールするためのスタイル確立のために、下記の2つを政策提言とする。

(1) 「応援ボランティア」の起用

調査により、応援をしたいが、いつ・どのくらい・どのように応援すれば良いのか分からないという声が多いことが明らかになった。音の出せるタイミングとしては現在明確なルールはなく、ゴール時・タイムアウト・レフリータイムアウト・試合の前後が考えられる。応援ボランティアは、そのタイミングを随時、視覚障害者の観戦者にも伝わるよう看板の掲示と声を使って分かりやすく知らせる。また、応援ボランティアが率先して応援することにより、初心者でも応援に参加しやすくなり、試合時のBS独自の応援グッズや応援スタイルの定着・普及にもつながると考える。

(2) 「振ると音が鳴るフラッグ」の開発

フラッグには、多数が同一の物を使用して応援することで、視覚的に統一感が出やすく、一体感を高める効果がある。また視覚障害者の観戦も考慮して、フラッグに振ると音が鳴る仕組みを加えることで、ゴール時には思いきりフラッグを振り、音を鳴らし応援することが出来る。つまり、視覚的にも聴覚的にも応援することが可能で、限られた応援のタイミングを見計らって盛り上がりを体感できる。さらにフラッグには運びやすい・単価が安いなどのメリットが挙げられる。また、フラッグはデザインをすることが容易であるため、BSのシンボルや各チームの特色を生かしたデザインを施すことによって、BSやチームの存在を広くアピールする効果も期待できると考える。

<主要参考文献>

- ・日本ブラインドサッカー協会ホームページ
www.b-soccer.jp
- ・リオパラリンピック LGBT HUFFPOST
http://m.huffpost.com/jp/entry/11984256
- ・株式会社 FeelWorks 前川孝雄 猪俣直紀 大手正志 田岡英明 (2015) 「この一冊でポイントがわかるダイバーシティの教科書」 第7章 p.163-186 総合法令出版株式会社



帝京大学

ブラインドサッカー 集客向上のための施策 ～ダイバーシティ推進を目指して～

片上ゼミ

山口達也 佃崇仁 林翔太 河村幸真
北野春統 ◎和田征大 ゼミ生一同

目次

- ・ 緒言
- ・ 研究目的
- ・ 研究の背景
- ・ 研究方法
- ・ 研究結果と考察
- ・ 結論
- ・ 政策提言



緒言



緒言 ダイバーシティとは？



緒言 オリンピック・パラリンピックでは？

エレナ・デレ・ダン選手 (バスケットボール) トム・ボスワース選手(競歩) 右

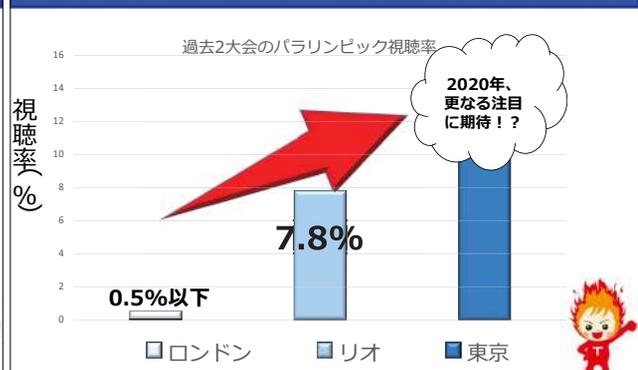


HUFFPOST

国連UNHCR協会HPより



緒言 パラリンピック視聴率



緒言 障がい者スポーツへの理解不足

リオオリンピック・パラリンピック 獲得メダル数

	金	銀	銅	計	国別ランキング
オリンピック	12	8	12	41	6位
パラリンピック	0	10	14	24	16位タイ

JOCからの報酬

	金	銀	銅
オリンピック	500万円	200万円	100万円
パラリンピック	150万円	100万円	70万円



緒言 ブラインドサッカー協会の取り組み

ダイバーシティ事業部とは・・・

晴眼者へのブラインドサッカー普及を目的とし、晴眼者を対象にスポーツプロジェクト、出張授業、社員研修、啓発イベントなどを行う。
ミッション：ブラインドサッカーの楽しさを伝えるを通して、視覚障がい者と交わる具体的な機会を促進する。

体験会 (OFF TIME BIZ)



緒言 ブラインドサッカー協会のビジョン

「ブラインドサッカーを通じて、
視覚障がい者と健常者が当たり前
混ざり合う社会を実現すること」



ダイバーシティの促進



緒言 ブラインドサッカーについての情報収集



緒言 ブラインドサッカー
大会別来場者数

2016年3月	2016年7月	2016年9月	2016年10月
KPMGクラブ チャンピオンシップ	アクサプレイカップ 日本選手権	東日本リーグ @広尾中学	東日本リーグ @慶応大学
1,289人 (2日間)	3,347人 (2日間)	50人	150人
2014年		2015年	
IBSAブラインドサッカー 世界選手権		IBSAブラインドサッカー アジア選手権	
7,988人 (9日間)		6,491人 (6日間)	



研究目的

研究目的

- ①集客数向上
- ②応援スタイル、グッズの制作



ブラインドサッカーの知名度UP



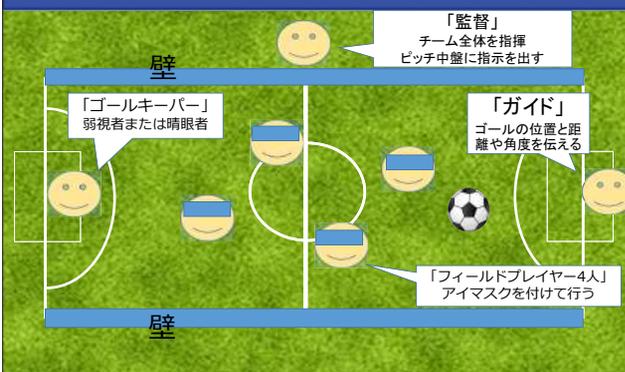
ダイバーシティの発展に繋げる



研究の背景



研究の背景 ブラインドサッカーとは



研究の背景 日本選手権@
アミノバイタルフィールド



研究の背景 東日本リーグ ボランティア活動



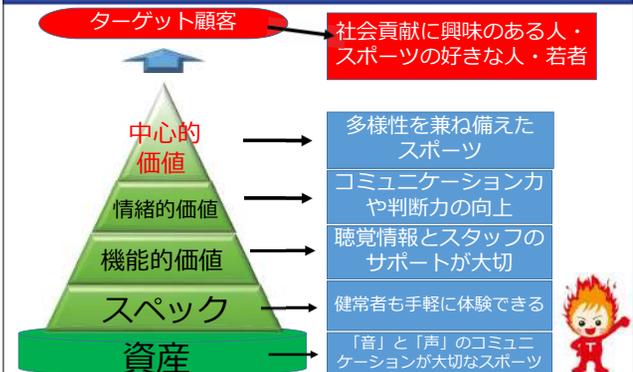
研究の背景 ブラインドサッカー体験



研究の背景 ブラインドサッカー (SWOT分析)



研究の背景 ブラインドサッカーの持つ価値 (バリューコーン)



研究方法

研究方法 観戦者へのアンケート

(1)観戦理由・満足度調査

第15回ブラインドサッカー日本選手権
 実施日：2016年7月9,10日
 場所：アミノバイタルフィールド
 項目：観戦理由・満足度など

(2)応援方法調査

ブラインドサッカー東日本選手権2016
 実施日：2016年10月1日・22日
 場所：慶應大学日吉キャンパス他
 項目：楽しいと思う瞬間・不満なことなど

研究方法 ブラインドサッカー専用ボールに関するインタビュー調査

訪問先：株式会社イミオ
 日時：2016年9月7日 13時～14時
 方法：半構造化インタビュー
 質問内容：ボールの構造、製造方法、入手方法など



株式会社イミオHPより

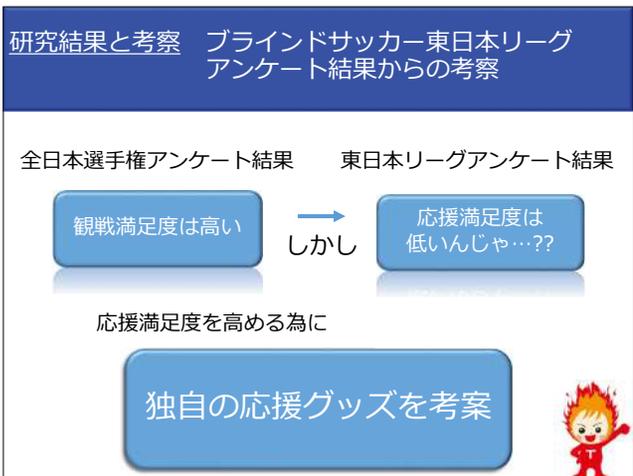
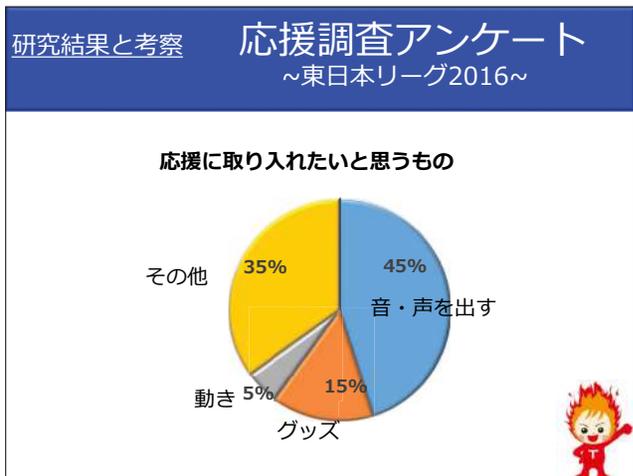
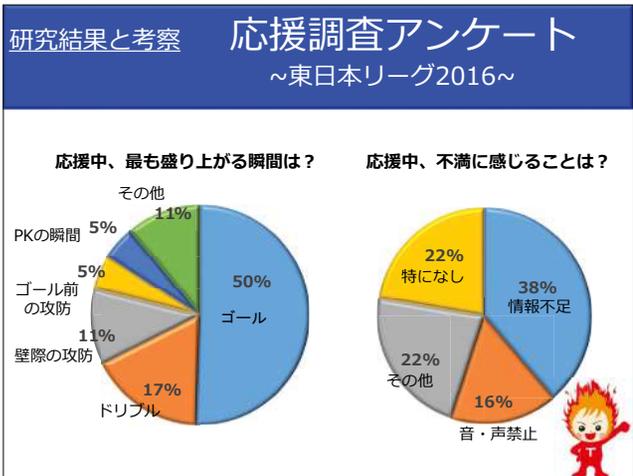
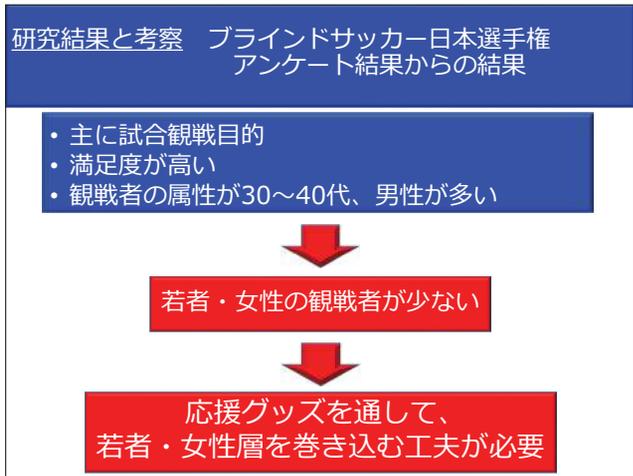
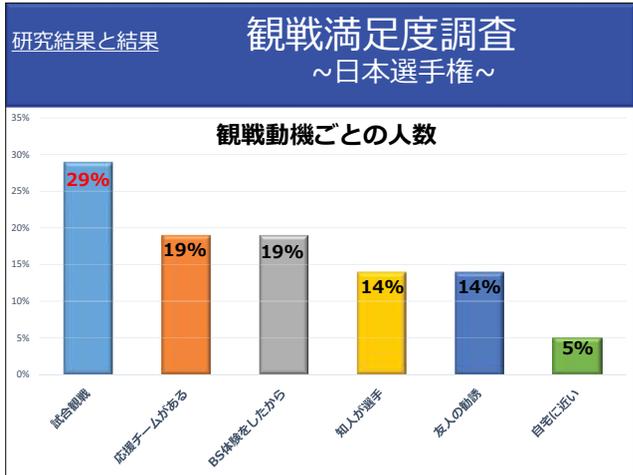
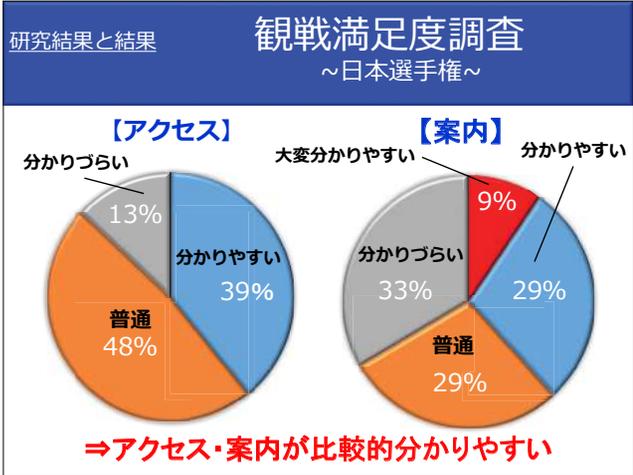
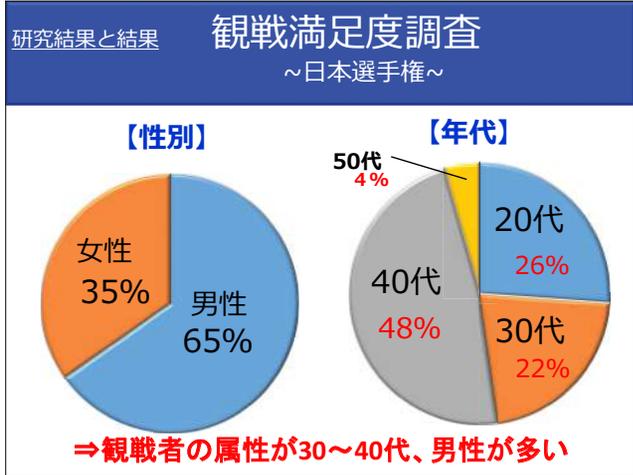


Sfida HPより

株式会社イミオはボールやアパレル商品を製作しているSfidaなどを運営しているポー！

研究結果と考察





研究結果と考察 ブラインドサッカー東日本リーグ アンケート結果からの考察



研究結果と考察 株式会社イミオ 半構造化インタビュー

・音のなる仕組みは？

貝のような鈴が7つ入っている
その1つずつに鉄球が10個ほど入っている

・製造場所は？

ボール・鈴ともにパキスタンで製作している

・製造方法は？

手縫いでの製造 そのため大量生産困難



研究結果と考察 株式会社イミオ 半構造化インタビュー

応援グッズにボールの鈴を組み込みたかったが…

↓
使用するのには不可能

そこで独自に応援グッズを
制作することにした。



結論

結論 ブラインドサッカーは…

多様な人がコミュニケーションを
取ることで成立する

↓
ダイバーシティを広める
ツールとしての可能性がある



結論 ブラインドサッカー
現状と課題

認知度が低い

+ ルールなどの
周知が不十分

そのために…

競技を分かりやすく伝える

観戦グッズ・スタイルの確立



政策提言

政策提言 「応援ボランティア」の起用



政策提言 応援ボランティアの効果

①いつ・どのように・どのくらい応援しているのか分かる

②初観戦者でも参加しやすい

③BS 独自の応援グッズ・スタイルの定着・普及に繋がる

④応援ボランティアによる試合解説も可能



政策提言 応援グッズの開発

- ・観客と選手の一体感(応援スタイル)
- ・低コスト、デザイン性が高い、手軽
- ・ブラインドサッカーらしさの実現
⇒ボールに入ってる鈴を再現
振ると音のなるフラッグ



政策提言 フラッグのデザイン案

リオ・パラリンピックのメダル

- ・振ると音が鳴るような仕組みになっている
- ・視覚障がい者の人でも色の違いが分かるようメダルに色ごとに音の種類が違う



競泳 銀メダル獲得トロン・ダレイク選手



メダルの中身



政策提言 フラッグのデザイン案

筒状の柄の上部には鉛玉を入れ、ぶつかることにより音が鳴る

持ち手の部分には点字でブラインドサッカーのビジョンなどを記入する



政策提言 フラッグの使用例



政策提言 クラウドファンディング

過去の事例

ブラインドサッカー日本代表アンセム制作プロジェクト

→ **713,500円**



知的障がい者女子ソフトボールチーム発足プロジェクト

→ **840,000円**



政策提言 クラウドファンディング

1. 具体性

集客増のためのグッズ製作

2. 共感の得やすさ

ダイバーシティ理念

3. 情報発信力

SNS等での拡散

参考文献

- ・クラウドファンディング-READY FOR <https://readyfor.jp/> (閲覧日: 2016年10月24日)
- ・Imioホームページ <http://imio.co.jp/> (閲覧日: 2016年10月25日)
- ・株式会社FeelWorks 前川孝雄 猪俣直紀 大手正志 田岡英明(2015) この一冊でポイントがわかるダイバーシティの教科書 第7章 p. 163-186総合法令出版株式会社 (閲覧日: 2016年8月30日)
- ・企業・団体様向けブラインドサッカー体験型研修 OFF TIME BIZ <http://www.biz.offtime.jp/index.html> (閲覧日: 2016年10月17日)
- ・公益財団法人 日本オリンピック委員会 <http://www.joc.or.jp/> (閲覧日: 2016年10月16日)
- ・国連UNHCRホームページ <https://www.japanforunhcr.org/> (閲覧日: 2016年10月24日)
- ・日本ブラインドサッカー協会ホームページ www.b-soccer.jp (閲覧日: 2016年10月25日)
- ・ノバルティス、ダイバーシティ世界一の企業 <http://sustainablejapan.jp/2014/09/14/diversity1/11932/> (閲覧日: 2016年10月22日)
- ・リオパラリンピックLGBT HUFFPOST <http://m.huffpost.com/jp/entry/11984256> (閲覧日: 2016年10月25日)
- ・Sfidaホームページ <http://sfidasports.com/> (閲覧日: 2016年10月25日)
- ・多様性適応力評価尺度の開発と適用の試み-日本ブラインドサッカー協会のワークショップを対象として." スポーツ産業学研究 25.2 (2015): _277-2_291. (閲覧日: 2016年10月24日)

特別賞

アスリートの現役中における キャリア形成支援に関する調査

早稲田大学 スポーツ科学部 間野研究室

○ 清河 衆 中園 友輔 小山 稜
関口 朋佳 阿部 凧帆 山崎 泰資

1. 緒言

(1) 先日行われたリオオリンピックで日本は過去最多のメダル獲得数を記録した。JOCは2020年の東京オリンピックでも高いメダル獲得目標を掲げるなど、国際競技力の向上に注目が集まってきている。

そんな中、アスリートのキャリアに対する問題意識が増してきている。「引退したアスリートが現役時代に競技力向上のためにスポーツに専心したがゆえに、競技活動が中心とならない引退後の生活への適応に困難が生じてしまう、という（中略）社会問題」という報告がある。また「トップアスリートのセカンドキャリアについて現実を把握し、対策を検討する必要性が生じてきたことは、わが国において競技力向上という成果の反面、大きく顕在化してきた課題」などの指摘も存在する。（吉田ら2007）

Aquilinaによる2013年の報告では、「教育を怠り、エリートスポーツのみに時間を割くことで欲求不満を抱えていた時は、競技においても最小限の改善しかうまなかった」という報告がなされており、競技活動と教育を含むそのほかの要素とのバランスを取ることが重要だと指摘されている。

(2) 日本スポーツ振興センター（以下JSC）は2014年の調査報告書にて諸外国の事例をもとにアスリートのキャリア形成においてデュアルキャリアの重要性を述べている。デュアルキャリアとは『『エリートスポーツと学業』、若しくは『エリートスポーツと仕事』という二つのキャリアを背負っている状況』のこと（JSC,2014）である。JSCは先行研究や諸外国の事例をもとに、以下の4つの有益性があるとした。

① アスリートの総合的な人間形成／キャリア形成／自己実現

- ・ 人生や生活に対する責任感の増加（Douglas & Carless, 2006）
- ・ 論理的、研究的、実践的にも各キャリア（競技力向上、教育面での向上、ライフスタイルスキルの向上）は相互に好影響を与える（United States Olympic Committee, 2012）

② 転換可能な応用スキル／能力の習得

- ・ 「得た技術は、もう一方にも転換可能な価値のあるもの」（Aquilina, 2013）

③ 競技への集中力、モチベーション、コミットメントの向上

- ・ 引退後のキャリア設計や、準備や資格等の安全網があることで、トレーニングや競技への集中力が高まる（Aquilina,2013;United States Olympic Committee, 2012）

- ・ スポーツでない、学業、教育、キャリア設計、社会生活において刺激を受け、人生や生活のバランスを保つことで、スポーツへのモチベーションやコミットメントの向上や維持につながる (Aquilina,2013;United States Olympic Committee, 2012)

④ 競技引退後の可能性の拡大

- ・ 雇用されやすく、より給与の高い職にも応募できる (European Commission,2012) (JSC,2014)
- これらのことから、引退後のキャリア形成においてデュアルキャリアの有効性がわかった。

2. 調査の目的

アスリートの引退後のキャリアへの不安を軽減するために、日本において「デュアルキャリア」という考え方を根付かせるためにはどのような方法でアプローチしていく必要があるのかを検討する。

3. 方法

公開されている文献の中から、デュアルキャリア政策を実際に行っていく際の「対象者と実施時期」「キャリア形成支援を行う媒体」の2点を明らかにしていく。そのためにJSCの報告書及び、諸外国の先行事例の報告書を中心に調査をし考察した。

4. 考察結果

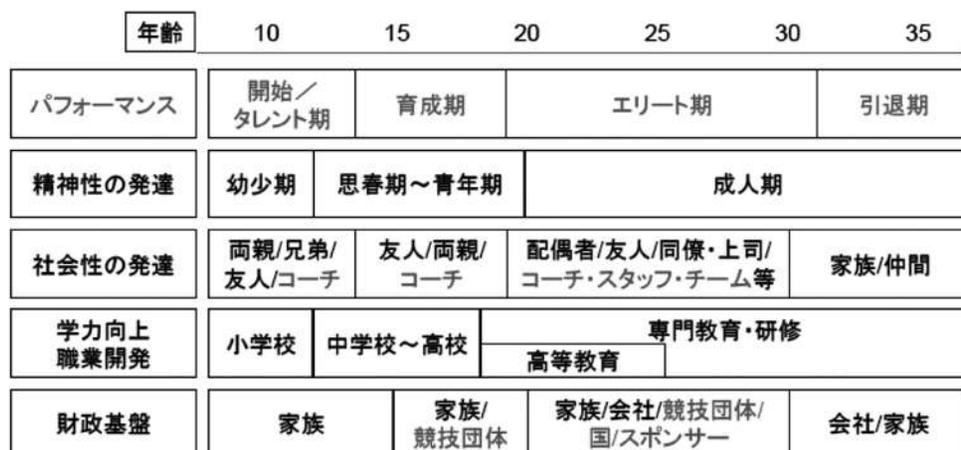
(1) キャリア形成を始める時期

イギリスのTASSやオーストリアのKADAなどのデュアルキャリア支援組織では、競技による差はあるが支援対象の中に日本の高等学校卒業年齢を下回るのアスリートが含まれていることがわかった。さらに「アスリートが義務教育期間中からスポーツの狭い世界に閉じこもることにより、視野が狭く自分の人生に対して主体的に考える能力が育まれなくなるのではないか」「義務教育期間中に基礎学力という土台を築けず、社会性発達や自己開発の能力育成も脅かされる場合には、その後の高校や大学以降に提供する支援の効果が十分に得られなくなり、またアスリートとしての技能習得にもマイナスの影響になる」と記し、「『小学生、中学生、高校生の時期』が、スポーツキャリア形成支援にとって『一番重要な時期』であることは間違いない」という報告もある。(JSC, 2015)

(2) アスリートに影響を与える因子

アスリートが競技を始めるきっかけや競技の継続、進学先の決定も含めたアスリートのキャリア形成に対する保護者や指導者の影響が大きいことが明らかになり、特に社会性の発達の分野で大きい影響力を持っていることがわかった。(JSC, 2014, 下記図1)

また、人としてのキャリアとアスリートとしてのキャリアの両面を形成していく上で、二つのキャリアのバランスを意識していないことも示唆され、保護者や指導者をはじめとするアスリートを取り巻くすべての関係者がアスリートのキャリアや人生としてのキャリアについて理解を深めていく必要性が示された。(JSC, 2014)



参照：平成 25 年度日本スポーツ振興センター「デュアルキャリアに関する調査研究」

図 1 ライフスパンモデル (Wylleman, Deknop, & Reints, 2011)

5. 考察のまとめ

アスリートというキャリアは、長い人生における一部分、一側面、一時期の期間限定のキャリアであり、若いころからデュアルキャリアを意識することが重要である。

また、それを意識させる主体として指導者や家族が有効であると考えられる。

しかし、家族からキャリア形成支援を行うとなると、各家族によって支援の内容に大きな差が出てしまうと考えられる。そこで今回はある程度まとまった選手に対して支援を行うことができる指導者に目を向け、指導者がどのような指導を競技者に行っているかを知るため、指導者資格のカリキュラムを追調査した。

(1) 指導者資格カリキュラムの現状

多くの種目の指導者資格のベース部分は日本体育協会が認定している指導者資格（指導者、上級指導者、コーチ、上級コーチ）となっている。これらを取得する際のカリキュラム「共通科目Ⅰ・Ⅲ」の「指導者の役割Ⅰ・Ⅱ」の中では選手との関係性や競技力向上を目指すなどの表記は存在するが、選手のキャリアに関する表記は存在しない。

指導者の役割Ⅰ	スポーツ指導者とは
	スポーツ指導者の倫理
	指導者の心構え・視点
	世界の舞台をめざすアスリートの発掘・育成の重要性と指導者の役割

指導者の役割Ⅱ	プレーヤーと指導者の望ましい関係
	ミーティングの方法
	世界の頂点を目指すアスリートの育成・強化の在り方と指導者の役割

(日本体育協会 共通科目Ⅰ・Ⅲより抜粋)

さらに、文部科学省委託事業として日本を代表するスポーツ関係団体や大学、クラブ、アスリートなどが構成員である「コーチング推進コンソーシアム」が設置されており（平成 26 年 6 月）、スポーツを実践する多様な現場でのコーチングを正しい方向へと導くため平成 27 年 3 月 13 日に「グッドコーチに向けた『7つの提言』」を発表したが、これにおいても指導者と選手のキャリアに関する項目は存在しない。

6. 政策提言

以上のことから私たちは以下のような政策を提言する。

提言先：日本体育協会

提言内容：

日本体育協会が認定する指導者資格（指導者、上級指導者、コーチ、上級コーチ）のカリキュラム「指導者の役割」の中に「競技引退後に備えたキャリア形成への理解」を盛り込み、指導者がアスリートに対して「競技活動後を見据えて競技以外のことに取り組む理解を促す」ような指導ができるようにする。共通科目(特)・(企)に導入する具体的内容としてはJSCが平成25年度に行った競技団体と大学が担う役割の現状に関するヒアリング調査を参考に競技団体や大学が提供できていないライフプランニングや自我マネジメントなどに関する事項を現在の指導内容に追記していく。

(1) この政策から予想される効果・影響

- (ア) 現在、JOCによる企業と選手のマッチングシステム「アスナビ」などアスリートのセカンドキャリアに対する事業がいくつも行われている。これらの事業と連携することで、デュアルキャリアに十分に取り組みなかった選手も安心して引退後のキャリアに進むことができる。
- (イ) 共通科目(特)・(企)への導入に関しては日本の部活動文化など諸外国には存在しないスポーツ文化が存在するため、海外の事例が日本国内において効果を発揮するとは言い難い。そのため、正しく競技者のキャリアサポートができるように随時内容を検討していく必要がある。

<参考文献>

- ・コーチング推進コンソーシアム（2015）
「新しい時代にふさわしいコーチングの確立に向けて～グッドコーチに向けた「7つの提言」」
- ・笹川スポーツ財団（2015）「オリンピックのキャリアに関する実態調査報告書」
- ・日本スポーツ振興センター（2014）「デュアルキャリアに関する調査研究報告書」p.20, p.30-31
- ・日本スポーツ振興センター（2015）
「「キャリアデザイン形成支援プログラム」における「スポーツキャリア形成支援体制の整備に関する実践研究」」
- ・吉田幸司ら（2007）
「トップアスリートのセカンドキャリア構築に関する検討（第2報）海外先行事例を中心に」
- ・European Commission. EU Guidelines on Dual Careers of Athletes: Recommended
- ・Policy Actions in Support of Dual Careers in High-Performance Sport. 2012
- ・Kitrina Douglas, David Carless. The performance environment: A study of the personal, lifestyle, and environmental factors that affect sporting performance. UK Sport. 2006.
- ・Working Group in United States Olympic Committee. Recommendations to the USOC Board of Directors. 2012.

Sports Policy for Japan

アスリートの現役中におけるキャリア形成に関する考察

早稲田大学スポーツ科学部 間野研究室

緒言

緒言 調査 提言

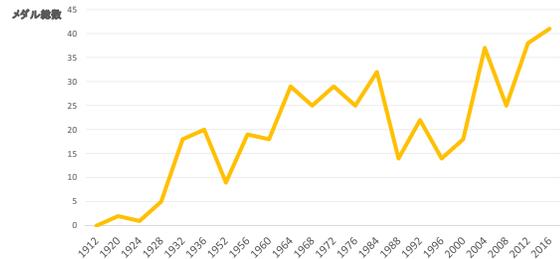
・2016年という年



(IOC・JOC、IPC・JPGより)

緒言 調査 提言

オリンピックにおける日本のメダル獲得数



緒言 調査 提言

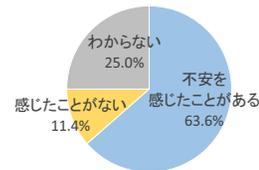
・一方で、「トップアスリートのセカンドキャリア、競技力向上という成果の反面、大きく顕在化してきた課題」

「引退したアスリートが現役時代に競技力向上のためにスポーツに専心したがゆえに、引退後の生活への適応に困難が生じてしまう、という(中略)社会問題」

吉田ら(2007)

緒言 調査 提言

引退後のキャリアについて不安を感じたことがありますか。
(ロンドン五輪に出場した女性アスリート)



小笠原ら、2014

緒言 調査 提言

・今井メロ(元プロスノーボード選手)

2006年トリノ冬季五輪日本代表
当時月収は約300万円

引退後



定職に就くことができず
2011年生活保護を受けるまで生活が困窮



<http://www.joc.or.jp/games/olympic/torino/sports/snowboard/team/imaimeiro.html>

緒言 調査 提言



・JOC
エリートアカデミー事業
キャリアアカデミー事業
アスナビ

・JSC
調査研究を実施
スポーツキャリア総合ポータル
アスリート・キャリア・トーク・ジャパン 2016



JOC HPより

緒言 調査 提言

一方で、**デュアルキャリア**の有効性が論じられている

デュアルキャリアとは
『エリートスポーツと学業』、若しくは
『エリートスポーツと仕事』という二つのキャリアを背負っている状況
(EUガイドライン2012)

調査

緒言 調査 提言

目的

- デュアルキャリアの有効性を明らかにする
- 日本において「デュアルキャリア」という考え方を根付かせるための方法を検討する

緒言 調査 提言

- セカンドキャリア
 - スポーツキャリア → セカンドキャリア
- デュアルキャリア
 - スポーツキャリア → デュアルキャリア

緒言 調査 提言

デュアルキャリアの有効性

- ① アスリートの総合的な人間形成／キャリア形成／自己実現
- ② 転換可能な応用スキル／能力の習得
- ③ 競技への集中力、モチベーション、コミットメントの向上
- ④ 競技引退後の可能性の拡大

(EUガイドライン2012 JSC,2014)

緒言 調査 提言

実例①

岡田優介 バスケットボール選手



大学3年時に公認会計士を目指す(5年後取得)
2007年 トヨタ自動車とプロ契約
2013年 日本バスケットボール選手会の初代会長となる

緒言 調査 提言

実例②

坂田淳二 アイスホッケー選手



1992年 コクド入社
2003年 海外でプレー中のオフシーズンに日本でスポーツマーケティング会社で働く
2007年 引退後アイスホッケーのコーチの傍ら3つの会社で働く

緒言 調査 提言

機関名・システム名	対象
オーストラリア National Atelete Carrer and Education (NACE)	・大学入学前から卒業まで支援 ・世界8位以内の対象者(約700名)
ニュージーランド High Performance Sports New Zealand (HPSNZ)	・学生からシニアのアスリートまで広く ・HPSNZのターゲットスポーツ
フランス INSEP (国立スポーツ体育研究所)	・オリンピックレベルの青少年 ⇒16歳~18歳のアスリート
アメリカ National Collegiate Athletic Association	・大学生、23種類の競技
ドイツ 連邦教育研究省 (BMBF) 連邦職業教育研究所 (biBB)	・六年間の基本学校を終了した子供 ⇒日本で言う中学生・高校生
日本 JOC JSC	・ナショナルチームに所属するトップアスリート

(JSC 2014 他)

緒言 調査 提言

(1) キャリア形成を始める時期

「『小学生、中学生、高校生の時期』が、スポーツキャリア形成支援にとって『一番重要な時期』であることは間違いない」

(JSC, 2015)

緒言 調査 提言

(2) アスリートに影響を与える因子

- ・ 競技を始めるきっかけ
- ・ 競技の継続
- ・ 進学先の決定

アスリートのキャリア形成に対する保護者や指導者の影響が大きい

- ・ 保護者や指導者をはじめとするアスリートを取り巻くすべての関係者がアスリートのキャリアや人生としてのキャリアについて理解を深めていく必要性

(JSC,2014)

緒言 調査 提言

指導者を選んだ理由

- ① 資格によって画一した水準を保証できる
- ② 指導者からの波及効果を期待できる
- ③ スポーツに偏った指導がなくなる

緒言 調査 提言

追調査

(1) 指導者資格カリキュラムの現状

日本体育協会指導者資格

指導者の役割Ⅰ	スポーツ指導者とは スポーツ指導者の倫理 指導者の心構え・視点 世界の舞台をめざすアスリートの発掘・育成の重要性と指導者の役割
指導者の役割Ⅱ	プレーヤーと指導者の望ましい関係 ミーティングの方法 世界の頂点をめざすアスリートの育成・強化の在り方と指導者の役割

(日本体育協会共通科目Ⅰ・Ⅲより抜粋)

緒言 ▶ 調査 ▶ 提言

(1)指導者資格カリキュラムの現状
 ・グッドコーチに向けた「7つの提言」

1. 暴力やあらゆるハラスメントの根絶に全力を尽くしましょう。
2. 自らの「人間力」を高めましょう。
3. 常に学び続けましょう。
4. プレーヤーのことを最優先に考えましょう。
5. 自立したプレーヤーを育てましょう。
6. 社会に開かれたコーチングに努めましょう。
7. コーチの社会的信頼を高めましょう。

(コーチング推進コンソーシアム、2015)

提言

緒言 ▶ 調査 ▶ 提言

提言
 提言先: 日本体育協会

提言内容:
 日本体育協会の指導者資格のカリキュラム「指導者の役割」の中に「選手のキャリア形成への理解」を盛り込み、指導者がアスリートに対して「引退後を見据えて競技以外のことに取り組む理解を促す」指導ができるようにする。
 また、資格を保持するための研修会で同様の内容を行うようにする。

緒言 ▶ 調査 ▶ 提言

公益財団法人
日本体育協会

・なぜ日体協の資格なのか？

- ・幅広い競技を網羅
 多くの種目の資格の基盤となっている
- ・国体指導者への取得義務

緒言 ▶ 調査 ▶ 提言

日体協公認スポーツ指導者資格の種類

- ・スポーツ指導基礎資格
- ・**競技別指導者資格**
- ・フィットネス資格
- ・メディカル・コンディショニング資格
- ・マネジメント資格
- ・少年団資格

・上級コーチ
 ・コーチ
 ・上級指導員
 ・指導員
 ・上級教師
 ・教師

緒言 ▶ 調査 ▶ 提言

カリキュラム

資格	対象となるアスリート	内容
上級コーチ	ナショナルレベル	デュアルキャリアの有効性
コーチ	都道府県レベル	現状把握と指導者によるキャリア理解
上級指導員	地域レベル	アスリートキャリアの特殊性

指導員 上級指導員 コーチ 上級コーチ

<参考文献>

- ・ コーチング推進コンソーシアム(2015)新しい時代にふさわしいコーチングの確立に向けて～グッドコーチに向けた「7つの提言」
- ・ 笹川スポーツ財団(2015)オリンピックのキャリアに関する実態調査報告書
- ・ 日本スポーツ振興センター(2014)デュアルキャリアに関する調査研究報告書.p.20.p.30-31
- ・ 日本スポーツ振興センター(2015)「キャリアデザイン形成支援プログラム」における「スポーツキャリア形成支援体制の整備に関する実証研究」
- ・ 吉田幸司ら(2007)トップアスリートのセカンドキャリア構築に関する検討(第2報)海外先行事例を中心に
- ・ European Commission, EU Guidelines on Dual Careers of Athletes: Recommended Policy Actions in Support of Dual Careers in High-Performance Sport, 2012
- ・ Katrina Douglas, David Carless. The performance environment: A study of the personal, lifestyle, and environmental factors that affect sporting performance. UK Sport, 2006.
- ・ Working Group in United States Olympic Committee. Recommendations to the USOC Board of Directors. 2012.
- ・ JOC HP大会別日本代表選手 入賞者一覧 <http://www.joc.or.jp/games/olympic/winnerslist.html>
- ・ デイリースポーツ(2012) <http://www.daily.co.jp/newsflash/jossp/2012/09/21/0005384957.shtml>
- ・ スポーツニッポン(2012) <http://www.sponichi.co.jp/sports/news/2012/09/15/ajj/k20120915004114560.html>
- ・ JSCキャリア総合ポータル-ロールモデル紹介-岡田優介選手- <http://www.jpmsport.go.jp/Portals/0/sport-career/introduce/case02.html>
- ・ 小笠原悦子ら(2013)女性アスリート戦略的強化支援方策レポート
- ・ 日本体育協会HP-資格を取りたい！:カリキュラム <http://www.japan-sports.or.jp/coach/tabid/203/Default.aspx>

特別賞

より公正なオリンピック・パラリンピック
招致プロセスの提案

札幌大学 東原ゼミ A 班

○ 江端 郁弥 高澤 麗華 中村 汐里 中村 啓斗

1. 緒言

2026年冬季オリンピック・パラリンピックに札幌市が招致を表明した。しかし、東京2020大会については開催費問題（日経新聞、2016. 9. 29）や霞ヶ関団地立ち退き問題（日本スポーツ社会学会、2016. 3. 20）など、オリンピックを開催する上でさまざまな問題が噴出している。また、スポーツ経済学者のA・ジンバリスト（2016）によれば、2004年アテネ、2008年北京などでは施設の後利用が問題とされ、2000年のシドニーも加えて予想された観光客誘因効果や経済効果は得られていないとされる。2026年の冬季大会招致を検討する札幌市に限らず、メガスポーツイベント開催を検討する自治体住民はこうした現実を踏まえより適正な招致プロセスを検討する必要がある。

(1) 広報さっぽろでのオリンピックの意義と効果について

広報さっぽろとは、市政の方針や事業の説明、区の話、市からのお知らせ、各種施設の催し案内などを掲載しているものであり、月刊で原則市内全戸に配布されている。2014年10月号では、オリンピックの効果と意義について記載されていたが、ここにはオリンピックの問題点やリスクについては考慮されておらずすべてリスクについては考慮されていない。成功例にしか目を向けていないと考えられる。

スポーツの力で市民に夢と誇りを

自分の住む街で開催される喜びと興奮
一流選手の熱戦を間近に見られるだけでなく、世界中が注目する祭典が地元で開催されることで、次代を担う子どもたちの夢や誇りを持つ心を育みます。

世界を身近に感じる
海外から訪れる選手や観光客と触れ合うことで、文化の違いを肌で感じ、世界に目を向けるきっかけになります。



札幌・北海道の経済が元気に

開催中に訪れる観光客は約377万人
オリンピックの開催が決まると、まちの注目度が上がり、期間中のみならず、世界各国から大勢の観光客が札幌を訪れることが見込まれます。

オリンピックでまちが変わる

競技施設や民間施設が新しく
更新の時期を迎える競技施設が国際基準のものに建て替わるほか、市内のホテルや飲食店などでは、観光客の増加を見越したリニューアルの進展が期待されます。

パラリンピックを契機により優しいまちへ
将来の超高齢社会を見据え、年齢や障がいの有無に関わらず、全ての人々が安心して快適に過ごせるバリアフリーのまちづくりが加速します。

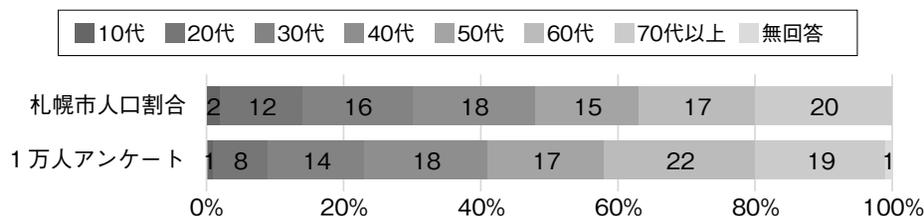


経済波及効果は道内で約7,700億円、約61,000人の雇用を誘発
新たな需要や雇用を生むとともに、施設を活用した国際大会や合宿の招致など、開催後も継続的な効果が期待できます。

出典：札幌市（2014）広報さっぽろ 10月号

図1 札幌市の広報誌で提供された情報

(2) 市民アンケートの構成比



出典：札幌市の推計人口、1万人アンケート

図2 札幌市人口とアンケート回答者の年齢構成比

図2より、市民アンケートの結果は実際の人口割合よりも若い世代の割合が少なく50歳以上の割合が高くなっていることがわかる。若い世代が少ないのはなぜ問題か？それは、若い世代がよりおおくのオリンピック開催することによってうまれた市債を支払わなくてはならないからである。



開催費用のうち、約1,100億円すべて市債になったと考え長野オリンピックでは、19年返済するまでに時間がかかったことを参考に試算した結果、1年当たり1人約4,462円の支払いとなり、60歳まで払い続けると仮定すると、20～40代は、約89,240円 50歳は、約4,462円 60歳は、約4,462円となる(図3)。オリンピック開催によって生じる長期の借金返済の義務を負うのは、一般的に定年を迎える年長世代よりもむしろ若年世代である。しかし、図2を踏まえた結果、不公正であると考えられる。以上のことを踏まえリスクについて適正な見積もりがされ開催地住民にとってよりよい招致プロセスが必要ではないのかと考えられる。

2. 調査の必要性と方法

広報さっぽろに記載された意義と効果(図1)では、過度にメリットが強調される傾向にあり、市民アンケート回答時には必要な情報を欠いたまま回答したと考えられる。また、試算から若い世代が多く負担を強いられるにもかかわらず市民アンケートの年齢別回答割合では低い数値になっている(図2)。したがって再度、過去の実績に基づいた開催のメリット・デメリット両方を提示した上で意見聴取の必要があり、多くの若者の意見が必要である。そこで、札幌大学学生に対して過去の開催実績、遺産、効果などを批判的に検討したプレゼンテーションをした上で、招致に対する意見はどのように変化するかアンケート調査を行った。調査日時:対象:7月11日 スポーツ文化専攻 一年向け「スポーツ文化入門」受講者133名(男115名,女18名)

3. 調査の結果

(1) オリンピック開催のデメリットや問題点認知状況について

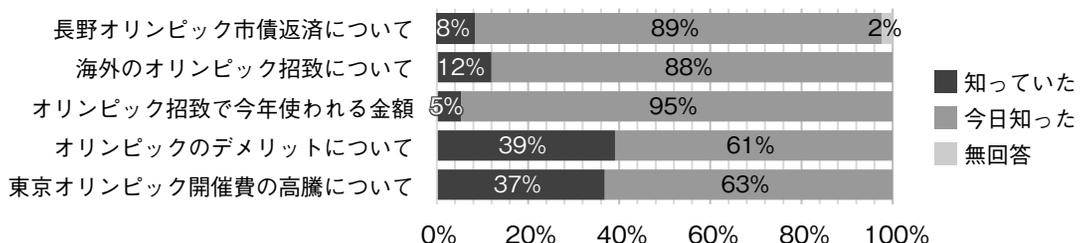


図4 オリンピック開催のデメリットや問題点認知状況

図4には、オリンピック開催上での問題点、リスクについての認知状況について示した。結果、「知らない」「今日知った」の回答割合が5つの質問の平均で約79%と非常に高く、デメリットやリスクに対しての周知度は低いという結果が明らかになった。

(2) プレゼンテーション前とプレゼンテーション後での招致に対する意思の変化について

表1 プレゼン前後での招致に対する意思変化

(プレゼン前)	賛成	反対	どちらでもない	総計
賛成	23名 (29.1%)	22名 (27.8%)	34名 (43.0%)	79名 (59.4%)
反対	1名 (6.3%)	14名 (87.5%)	1名 (6.3%)	16名 (12.0%)
どちらでもない	2名 (5.4%)	18名 (48.6%)	17名 (45.9%)	37名 (27.8%)
無			1名 (100%)	1名 (0.8%)
総計	26名 (19.5%)	54名 (40.6%)	53名 (39.8%)	133名 (100%)

過去のオリンピック開催都市における経済効果や観光客誘致効果が薄いことや、施設の後利用に困窮する画像など、オリンピック開催に伴うネガティブな影響を説明する内容を含むプレゼンテーションの前後で、招致に対する大学生の意見がどのように変化したかを表1に示した。その結果、賛成の割合は59.4%から19.5%に減少、反対の割合は12.0%から40.6%に増加、どちらでもないの割合は27.8%から39.8%に増加した。図4・表1から、オリンピック開催についてのメリットは知っていてもデメリットや問題点については知っている人が少なかった。また、デメリットを知ってから招致に対する意見が賛成から反対やどちらでもないに変わるケースが多かった。

4. 政策提言

調査結果(図4、表1)からメリット・デメリット両方をしっかりと知った上での意思表示が必要だと考えられ、新しいオリンピック・パラリンピック招致プロセスが必要だと考えられる。

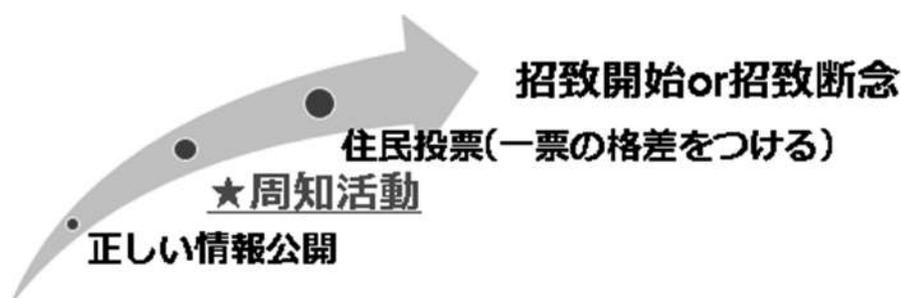


図5 新しい招致プロセス

(1) 正しい情報公開

札幌市のようにオリンピックのメリットについてしか公開されていない場合が多く、過去のオリンピックで発生した問題点や起こりうるリスクについては知らされていない。

したがって、起こりうる問題点やリスクもしっかり明らかにした情報公開が必要だと考えられる。

(2) 周知活動

周知活動とは、(1) で示した情報公開をより身近で多くの人に知ってもらうにはHPや広報だけでの公開ではなく、無料で誰もが利用できるSNS (Twitter、Facebook) などを利用し拡散することにより、多くの人が正しい情報を知ることができると考えられる。ボストンがオリンピックの招致を撤回した際にもFacebookが活用され、多くの人の支持を得て住民投票までたどり着いた実績がある (A・ジンバリスト、2016)。



図6 FB上で作成されたNo Boston Olympics トップページ

(3) 一票の格差をつけた住民投票

図3：年齢別の市債の支払額 (20年完済) より支払額が一番多い若い世代に大きな決定権が必要であると考えられる。本政策提言では、20～40代に4票、50代に2票、60代1票とした。60代を基準に考え50代を2倍とし20～40代を4倍の格差があれば若者に大きな決定権をあたえることができると考えた。

このようなプロセスを踏むことで住民全員がオリンピック・パラリンピックの招致についての意思表示をすることが可能になり、開催地住民にとってより公正な招致プロセスである。さらには、多くを負担しなくてはならない若い世代の意思をより色濃く反映させることができると考えられる。

<参考文献>

- ・札幌市 (2014) 広報さっぽろ 10月号. pp4-5
- ・札幌市 (2016. 6. 9) 冬季オリンピック・パラリンピック開催概要計画
<http://www.city.sapporo.jp/sports/olympic/documents/news20141118.pdf> 9.30
- ・札幌市 (2016. 9) . 推計人口
<http://www.city.sapporo.jp/toukei/jinko/suikai-jinko/suikai-jinko.html> 9.30
- ・A・ジンバリスト (2016) オリンピック経済幻想論 ブックマン社
 - (1) Meaning,W.,&Zimbalist,A.S. (Wds.) . (2012) .
 International Handbook of the Economics of Mega Sporting Events,Edward Elgar Publishing.
 - (2) Date compiled from Tourism Review.com (www.tourism-reivew.com/bednight-figures-in-cities-reacn-for-the-sky-in-the-european-cities-marketing-report- news2847) ,various years.
 - (3) ETOA (2006) Olympic Report
 - (4) マークペリマン 2012.07.07Do the oiympics Boost the Economy ? Studies snow the impact Is Likely Negative 9.30
- ・Facebook (2013) No Boston Olympics
<https://www.facebook.com/No-Boston-Olympics-161957870626008/>

1

より公正なオリ・パラ招致プロセスの提案

札幌大学 地域共創学群スポーツ文化専攻 東原ゼミA班
 研究メンバー 江端郁弥 中村啓斗 高澤麗華 中村汐里
 発表メンバー 林未来 中村啓斗 中野恋 長野亮友

2

目次 (発表の流れ)

- 1 背景
- 2 研究の目的
- 3 文献調査
- 4 札幌2026招致プロセス検討
- 5 招致に対する意思変化調査
- 6 調査結果
- 7 政策提言

3

背景 東京2020～霞ヶ丘アパート立ち退き～

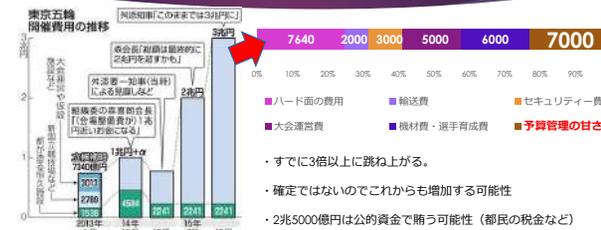


アパートの多くの住人は東京1964の時に別の場所から立ち退きにより住み始めた人が多い。
 ↓
 人生に二度もオリンピックにより立ち退きをしなくてはならない。
 ↓
 説明が一方向的で住民が反対し、要望書を提出したり反対する人も多くいる。

出典：東スポWeb(2015.6.24)新国立競技場建設「立ち退き問題再燃」五輪のための転居に反対http://www.tokyo-sports.co.jp/norsec/socid/414189/

4

背景 東京2020～開催費用問題～



東京五輪 開催費用の推移 (予定) (注: 決定は現時点では不明)

項目	1996年	2000年	2004年	2008年	2012年	2016年	2020年(目標)
開催費用	1,340億	1,380億	1,920億	2,040億	2,040億	2,040億	7,640億

※ハード面の費用、輸送費、セキュリティ費、大会運営費、機材費・選手育成費、予算管理のロス

- すでに3倍以上に跳ね上がる。
- 確定ではないのでこれからも増加する可能性
- 2兆5,000億円は公的資金で賄う可能性(都民の税金など)

出典：東京新聞 夕刊 (2016.9.26) http://www.tokyo-np.co.jp/article/national/stl/201609260200243.html

5

研究の目的

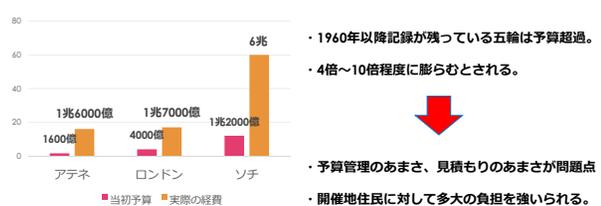
- ☆ 1 過去のオリンピック開催によって生じた市民の影響を整理する。
- ☆ 2 札幌2026招致プロセスの実態について整理する。
- ☆ 3 (☆ 1) を知った上で招致に対する意思の変化について明らかにする。

↓ **政策提言**

公正でよりよいオリンピック招致プロセスを提案

6

文献調査 過去のオリンピックの開催費用



都市	当初予算	実際の経費
アテネ	1兆6,000億	1兆7,000億
ロンドン	4,000億	1兆2,000億
ソチ	1兆2,000億	6兆

- 1960年以降記録が残っている五輪は予算超過。
- 4倍～10倍程度に膨らむとされる。
- 予算管理のあまさ、見積りのおまさが問題点
- 開催地住民に対して多大の負担を強いられる。

出典：Meaning W. & Zimbalist A.S. (Eds.) (2012) International Handbook of the Economics of Mega Sporting Events. Edward Elgar Publishing.

7

文献調査 札幌1972～施設後利用

☆セキスイハイムアリーナ



☆月寒体育館



① 現在も多く使われる施設が残される

② 使われなくなり廃墟になる施設も残る

↓

☆手稲山ホブスレーコース



↓ **廃墟化**

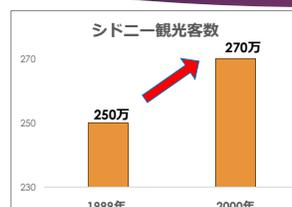
↓ **メリット・デメリットの両方が考えられる**

出典：札幌冬季オリンピック遺構 [n.d.]. Retrieved November 25, 2015. http://www42.tok2.com/home/asobiharakeuyama/olympic.htm

8

文献調査 シドニーと北京の観光客数比較

シドニー観光客数



中国観光客数の比較



出典：EIOA (2006) Olympics and Tourism. EIOA (2010) Olympic Hotel Demand.

9

文献調査 小括

- 開催費用問題
- 施設後利用問題
- 観光客数見込み

→

デメリットや問題点を踏まえた招致プロセスが必要

10

札幌2026招致プロセスの検討 これまでの流れ

- ・ H25.9.25 上田市長が冬季オリンピック・パラリンピック招致検討を表明
- ・ H26.10～ 広報札幌にてオリンピックの効果と意義について発表
- ・ H26.10.1～ 市民意見の把握 (1万人市民アンケート 10/6～10/20) (市民意見募集 10/1～10/20)
- ・ H26.11.17 (1万人市民アンケート結果：66.7%が賛成) (市民意見募集結果：58.6%が賛成)
- ・ H26.11.27 2026年冬季オリンピック招致を表明した。

※第1回検討委員会資料, 検討委ウェブサイト (http://www.city.sapporo.jp/sport/olympic/26mainai.html) より作成

札幌2026招致プロセス検討 意義と効果

札幌市の魅力を市民に誇りを
 自分たちの街で誇られる喜びと誇り
 国際交流や民間施設が新しく
 パラリンピックを契機に
 より良いまちへ
 経済波及効果は連年の約1,700億円、
 約61,000人の雇用を創出

- 感動と興奮
- 国際交流
- 施設の後利用
- 観光客数
- 開催費用高騰のリスク

オリンピックを開催するリスクについて考えていない。

出典：札幌市(2014)広報さっぼろ 10月号, pp.4-5

札幌2026招致プロセス検討 アンケート考察

札幌市人口割合
 若い世代の割合が低い！！

1万人アンケート

出典：札幌市(2016.6)冬季オリンピック・パラリンピック開催概要計画 札幌市(2016.9)推計人口 より作成

札幌2026招致プロセス検討 回答割合に若者が少ないと・・・？

札幌市人口割合	回答割合
18～19	2%
20～29	12%
30～39	16%
40～49	18%
50～59	15%
60～69	17%
70～	20%

オリンピック開催により生じる長期の借金返済の義務を負うのは、一般的に定年を迎える年長世代よりもむしろ若年世代。

若年世代の回答割合が低いのは問題では？
 若者に多くの決定権があっても良いのでは？

出典：札幌市(2016.9)推計人口 より作成

札幌2026招致プロセス検討 具体的な支払金額の試算

年齢別市債の支払額(20年完済)

約90000円

約45000円

約4500円

計算方法
 ・1,100億円/24,879,000人 = 4,462円
 ・(60 - 各年齢) × 4,462円 = 各年齢ごとの負担額

- 1,100億 (開催費用のうち市の負担分)
- 24,879,000人 (2026～2046年の生産人口の合計)
- 4,462円 (1年間に1人あたりが支払う額)

出典：札幌市(2016.9)冬季オリンピック・パラリンピック開催概要計画 より作成

札幌2026招致プロセス検討 小括～調査へ

★札幌2026の招致プロセスについて

- ①デメリット・問題点について公開していない。
- ②アンケートは公正さが損なわれている。

開催住民にとってよりよい招致プロセスが必要ではないか？

過去の実績に基づいた開催により起こりうる問題点やデメリットを知った上ではオリンピック招致に対する意思が変化するのは？

招致に対する意思変化調査 方法と対象

★調査テーマ

- ①オリンピックについての問題点やデメリットの認知度について
- ②過去の開催実績、遺産、効果などを批判的に検討したプレゼンを聞いた上で、招致に対する意思変化について

★実施日と具体的な対象者

第一回 5月25日 スポーツ文化 必修 スポーツ文化論受講者 66名 (男50名, 女15名)
 第二回 7月11日 スポーツ文化 一年向け スポーツ文化入門受講者 133名 (男115名, 女18名)

招致に対する意思変化調査 ①デメリットや問題点の認知状況

認知状況	知っていた	今日知った	無回答
長野オリンピック市債返済について	111	119	3
海外のオリンピック招致について	14	117	0
オリンピック招致で今年変わる金額	7	126	0
オリンピックのデメリットについて	52	81	0
東京オリンピック開催員の過剰について	49	84	0

招致に対する意思変化調査 ②プレゼン前後での招致に対する意思変化

プレゼン前

39.9%減

28.6%増

12.0%増

プレゼン後

26 54 53

■賛成 ■反対 ■どちらでもない ■無回答

招致に対する意思変化調査 ①・②を通して

★調査結果よりわかったこと・・・

図1：①の回答割合の平均

- 1% (知っていた)
- 20% (今日知った)
- 79% (無回答)

図2：賛成者(プレゼン前)79名の意見変化

賛成 23人
 反対 22人
 どちらでもない 34人

・デメリット、問題点の認知度は低い

・デメリットを知った後、賛成者は激減する(反対者、どちらでもない人が増加)

政策提言 全体像として

招致開始or招致断念
 住民投票(一票の格差をつける)

★周知活動
 正しい情報公開

招致よりまず、周知！ 周知活動がとても重要
 オリンピックについて知り全員が意思表示できる新しいオリンピック招致プロセスが必要！！

政策提言 21

より公正な情報公開

☆情報公開の内容についての注意点

- ・メリットを過度に強調しない。
- ・過去の開催で起きた問題点を明らかにする。
- ・起こりうるリスクについて明らかにする。
- ・試算や見積もりの正確さが必要。



公正な情報公開がなければ住民は正しい判断を下せない

政策提言 22

具体的な周知活動①

☆ボストンオリンピック招致撤回を例に・・・



No Boston Olympics

- ・デメリットや問題点明らかに
- ・住民投票の背景の一つ

招致プロセスで利用すると・・・？

広報紙での情報公開に加えSNSで情報公開することでより効率的に拡散させることができる。

SNSは無料であり、利用数も多いため有効である。

若者の興味・関心を引くことができる。

出典：FB上で作成されたNo Boston Olympics トップページ

政策提言 23

具体的な周知活動②

☆ボストンを参考に本グループが仮作成



SNS情報公開での注意点

誤情報が発信・拡散されないためにも公式ページが必要

利用していない人も半数近くいるため現状通り広報などでの紙面・HPでの公開も継続

図1：Facebookの年代別利用数

年代	利用数
20代以下	49.3
30代	38.3
40代	36.8
50代	30.8
60代以上	21.5

出典：FB上で本研究用が作成したページ
総務省「社会課題解決のための新たなICTサービス・技術への人々の意識に関する調査研究」（平成27年）

政策提言 24

具体的な周知活動

☆実際に仮投稿してみると・・・



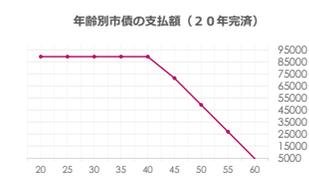

出典：FB上で本研究用が作成したページ

政策提言 25

一票の格差をつけた住民投票

☆具体的にどれくらいの格差をつけるのか・・・？

年齢別市債の支払額（20年完済）



支払額の試算結果より

- 20～40代（約89,240円）4票
- 50代（約44,620円）2票
- 60代以上（約4,462～0円）1票

の格差が必要だと考えられる。

出典：札幌市推計人口（2016.6.9）
札幌市（2016.6.9）冬季オリンピック・パラリンピック開催概要計画 より作成

政策提言 26

より公正な招致プロセス



- ・開催地住民にとって公正
- ・若者の意思を色濃く反映

情報公開 → 周知活動 → 住民投票

政策提言 27

参考・引用資料

- ・東スポWeb(2015.6.24)新国立競技場建設「立ち退き問題難航」五輪のための転居に反発<http://www.tokyo-sports.co.jp/nonsec/sociai/414187/>
- ・東京新聞 夕刊(2016.9.26)<http://www.tokyo-np.co.jp/article/national/list/201609/CK2016092902000243.html>
- ・Meaning,W.&Zimbabwe,A.S.[Wds.].(2012).International Handbook of the Economics of Mega Sporting Events,Edward Elgar Publishing
- ・札幌冬季オリンピック遺構. [n.d.]. Retrieved November 25, 2015. <http://www.42.tok2.com/home/asobihorakeruyama/olympic.htm>
- ・EOA(2010) Olympic Hotel Demand
- ・EOA (2006)Olympics and Tourism.
- ・第1回検討委員資料3, 検討委ウェブページ (<http://www.city.sapporo.jp/sports/olympic/kenitoinka.html>)
- ・札幌市 (2014) 広報さっぽろ 10月号, pp.4-5
- ・札幌市(2016.6.9)冬季オリンピック・パラリンピック開催概要計画
- ・札幌市(2016.9).推計人口
- ・総務省「社会課題解決のための新たなICTサービス・技術への人々の意識に関する調査研究」

政策提言 28

ご清聴ありがとうございました。

特別賞

Walrism ～^{walk}歩く × ^{tourism}観光～

一橋大学 岡本ゼミ B チーム

○ 加藤 翔太 木山陸之介 金 瀚鎬
藤田健太郎 矢野 雄大

1. 緒言

いま日本が抱えている問題として挙げられるものの一つに「国民健康問題」がある。健康問題の中でも今回、運動不足から生じる社会人の生活習慣病について我々は考えてみることにした。これは日常的な運動習慣によって大部分を解決出来るが、現代社会を生きる日本人にとって、運動にまとまった時間は取れないというのが課題である。

平成 24 年に内閣府と文部科学省が実施した「体力・スポーツに関する世論調査」では、「運動不足を感じるか」という質問に対し、74.6%の人が「感じる」と答え、「運動・スポーツを行わなかった理由」としては、50.7%の人が「仕事・家事・育児が忙しくて時間がないから」と答えている。

一方、こうした現状を受けて、厚生労働省では、「健康日本 21」として国民の健康づくり運動を 2000 年以来進めており、その基本方針の中で“日常生活の歩数の増加”を目標と掲げ、その予算を多く割いているが、解決に近づいているとは言い難い。

そこで我々は「スキマ時間、あるいはちょっとした移動時間の運動に、楽しみにつながるインセンティブを付けることで、人々がもっと歩くようになったら、この問題は解決されるのではないか」と考え、日常の『歩き』を変えるべく、この提言を行う。

2. 仮説と研究内容

2-1 仮説

前述の通り、「歩き」のインセンティブとなる「何か」を付与し、人々を運動不足解消に導く施策・システムというのが我々の研究テーマである。今回我々は、その「何か」を「観光」につながる知識・情報の蓄積としてシステムを考えた。

具体的な施策としては、人々が歩いた距離をポイントとして可視化（地図上のルート）した上で蓄積し、それに応じて様々な観光地が作成した独自のコンテンツを VR（バーチャルリアリティ、仮想現実）を通じて体験することができる、というものである。今回の研究としては、「人々はどうしたら歩くのか」ということに重きを置いて、成功事例の分析を通じて考察を行った。また、実現可能性を探求するために観光に関する VR 技術を用いたアプリを開発している企業や旅行会社に対してインタビューを行った。

2-2 成功事例の研究とその考察

以下のデータを参考に、人を動かす要因について研究・考察を行った。

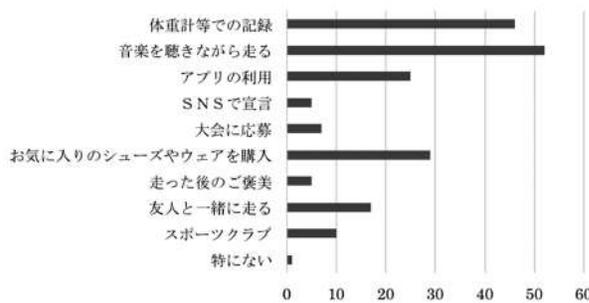
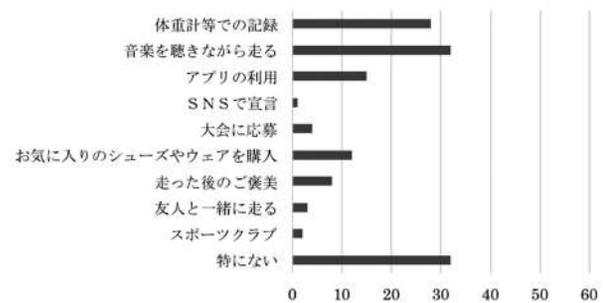


表1 持続するランナーのモチベーション維持策



(2013年 株式会社タニタ 株式会社デサント調べデータより作成)

表2 挫折したランナーのモチベーション維持策

上のグラフから、運動を継続して行うことができている人は出来ていない人に比べモチベーション維持の方法を確立している割合が高く、特に体重計等での記録、音楽を聴きながら走る、アプリの利用、シューズやウェアの購入で差が見られることが分かる。そして、上の項目のいくつかは既存のランニングアプリにも搭載されている機能であり、友人とSNSで繋がれるランニングアプリはかなり潜在的支持があると言えるはずだ。

また、今年大ヒットした「ポケモンGO」からも人が動くしくみについて学ぶポイントがある。「オバマ大統領が長年達成できなかったアメリカ国民の運動不足解消を一夜にして成し遂げた」という内容のツイートが話題になった。実際バーチャル世界でポケモンをゲットすることには友達への自慢、コレクションする喜びへの訴求効果があり、人間を動かすことに成功している。他にも各種スタンプラリーや「貯金旅行」「ご当地キティコレクション」の例にみるように、コレクション欲求やそれをSNSなどでアピールできることも、人々のモチベーションとなる。実際、JTBの方にも観光についてインタビューをした際、「見返りとして金銭で返ってくる場合よりも、コレクションや体験などの欲求に応えるものの方が満足度は高い」とおっしゃっていた。特にコレクションを集めて自慢したいという欲求については、ヴェブレン効果による顕示的消費などからも説明され、大きな行動要因となっていることが明らかである。

3. 提言内容

3-1 提言概要

我々の提言は、厚生労働省の政策として、観光庁と協同で、観光と運動を組み合わせた施策を打ち出すものである。その内容は、先に仮説でも述べた通り、人々が歩いた距離がポイントとして蓄積され、それに応じて各自治体が作成したコンテンツをVRを通じて体験できるというものである。その際に、利用者がその観光地に興味を持ち、結果として旅行でそこを訪れる、それによる地域活性化ということに関しても、本施策の効果として大きく期待している。

その内容を図式化したものが次の通りである。

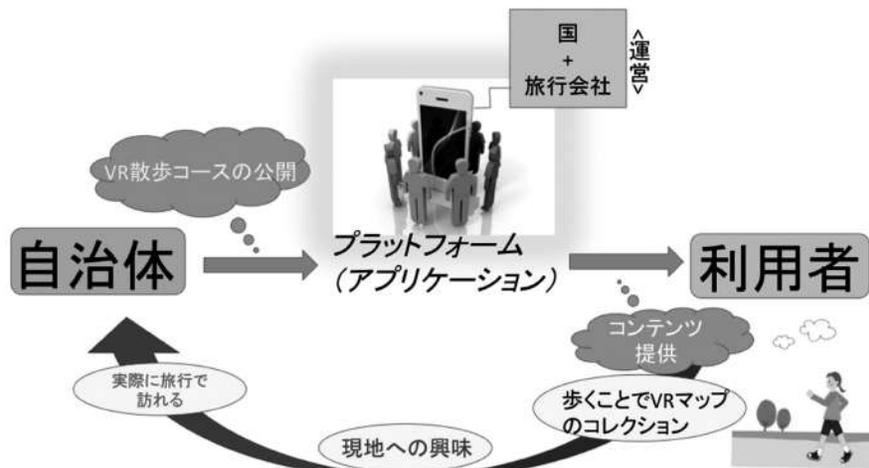


図1 アプリケーションのシステム図

< アプリ概要 >

- ・利用者はメニューから探索してみたい都市を選択する。
- ・歩いた距離に応じて、その都市のコースを進んでいく画面が表示される。(下図参考)
- ・その距離が一定のポイントになると、特定地点の景色をVR技術でリアルに楽しめる。
- ・そして、選択した都市のルート进行を全て踏破すると、スタンプを獲得することができ、それらを利用者はコレクションできる。コレクションに応じてアプリ内称号の付与。
(岡山地区制覇の「桃太郎」、島根地区3個踏破の「島根 Lover」、など)
- ・SNSとも連携し、その集めたスタンプを対外的に自慢することもできる。
- ・既存のアプリにも存在するような、消費カロリーや歩数も表示する機能をつける。

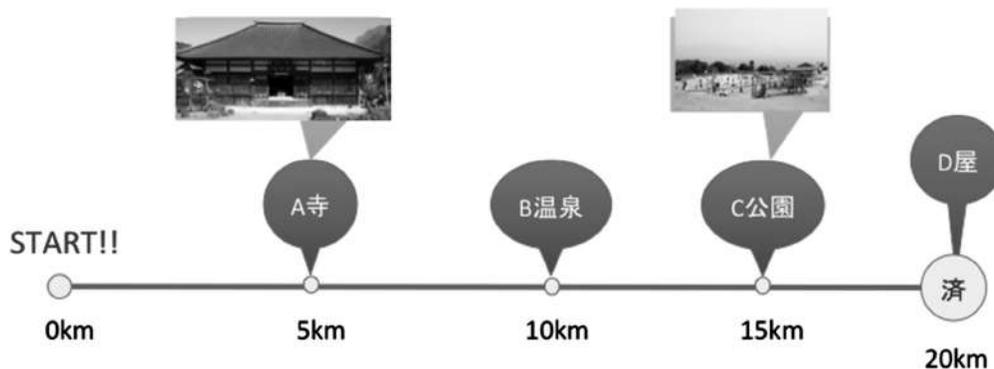


図2 コースイメージ図

< アプリ作成について >

アプリケーションの作成や運営などは、国と企業（今回は旅行会社を想定）が連携して行う。国はあくまでシステム全体の管理役であり、自治体それぞれが提供するコンテンツには干渉しない。

アプリ内の地域ごとのコンテンツについては、各自治体が各々の魅力をアピールできるようなVRの散歩コースを作成し、旅行会社が設ける入力フォームにて共有する。

3-2 プラットフォーム詳細

以下に、我々の提言内容におけるアプリの中でのプラットフォームについて説明する。

3-2-1 コンテンツ視聴の場として

各自治体は自身が持つ数々の観光地を散歩コースとしてVRで提供し、利用者は歩いた距離をポイントとして貯め、それと交換してそのコンテンツを視聴できるという仕組みである。また、各自治体が提供する多くのコンテンツが集結する場として、利用者は様々なコンテンツを見比べることができ、自治体側は他の自治体よりも利用者を惹きつけるコンテンツを製作しようというような競争心を引き立てる、というような効果も期待している。

3-2-2 利用者の健康の促進・維持という側面から

我々の元来の目的は、「運動不足の解消」である。自治体が観光地のアピールをし、利用者がコンテンツを楽しむという場だけでなく、利用者が「運動している」という実感を得ることも重要であると考えた。既存の健康アプリ・ダイエットアプリなどと同様に、利用者が歩いた距離・歩数、消費カロリーなどをわかりやすく提示し、運動・健康面で利用者が達成感を得られるような仕組みになっている。

3-3 まとめ

以下に、本提言によって想定される効果についてまとめた。

利用者（国民）にとって

日々の運動を積み重ねることによって、自治体が提供するVRコンテンツを楽しむことができる。また、それをモチベーションに、従来よりもさらに運動するようになり、運動不足解消と健康維持にもつながることが期待できる。

自治体にとって

VRコンテンツの提供を通じ、当プラットフォームにて多くの利用者へ観光地をPRすることが可能になる。それにより、さらなる観光客の誘致も見込むことができる。

システム運営者（国・企業）にとって

国にとっては、本システムを通じて、国民健康づくり運動の促進・広報、医療費の抑制、既存の観光地以外の地域の活性化の効果が見込める。旅行会社にとっては、実際に観光地を訪れる利用者に自社ツアーを活用してもらい、売上増を期待することができる。

<参考文献>

- ・ ALL About 旅行貯金の楽しみ
<http://allabout.co.jp/gm/gc/458828/all/>
- ・ DESCENTE、スポーツの秋に、ランニングを
http://www.descente.co.jp/column/running_research.html
- ・ 厚生労働省ホームページ 身体活動・運動
http://www1.mhlw.go.jp/topics/kenko21_11/b2.html
- ・ 文部科学省、体力・スポーツに関する世論調査（平成25年1月実施）
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2013/08/23/133873
- ・ University of Leicester 'Pokémon Go could ease Type 2 diabetes burden'
- ・ 内田成（2005）A Study for Veblen's Theory of Conspicuous Consumption

Walrism

～歩く×観光～

walk tourism



一橋大学岡本ゼミBチーム
加藤・木山・金・藤田・矢野

・日々生活する中での歩き

通勤・通学

晩御飯の
買い物

その先に
「非日常的な景色」
が広がっていたら...




目次

- ・問題提起
- ・現状の分析
- ・先行事例の研究
- ・提言
- ・将来の展望



問題提起

国民の 運動不足！

H25 内閣府・文科省実施 「体力・スポーツに関する世論調査」
...74.6%の人が運動不足を「感じる」



国民の健康づくり

- ・厚生労働省
「健康日本21」
成人における目標⇒一日“10000歩”
- ・現在の国民の平均歩数は8000歩

2000歩
=20分の歩行
=1.3km

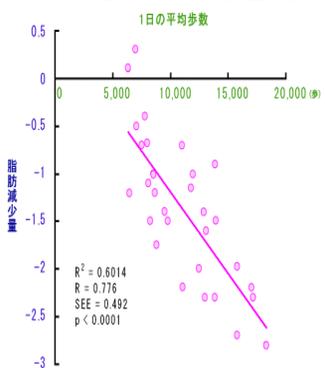
目標まで、
あと少し！



歩くメリット

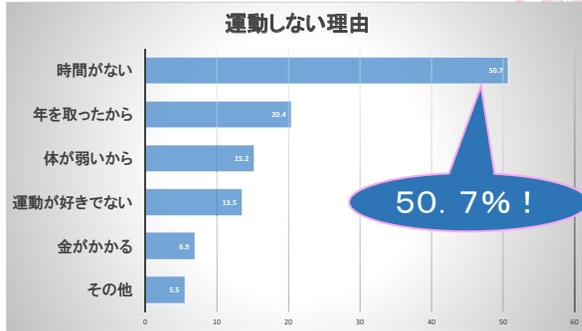
- ・脂肪減少
- ・動脈硬化
- ・肝機能障害
- ・糖代謝異常の予防
- ・メンタルヘルス
- ・老化防止

図)一日の平均歩数と脂肪減少量の関係



(出典: 1993 タニタ体重科学研究所 調査結果)

じゃあ、どうして・・・？



出典 「体力・スポーツに関する世論調査」 平成25年1月調査

スキマ時間

たしかに、「まとまった」時間は取れない

⇒ 普段の生活の中の“歩き”の頻度や量を
どう変えていくか



なんとか歩いて
もらいたい！

何が必要か

“健康”のため だけでは
モチベーションは上がらない？

「おかず」がなければ
箸は進まない



何が必要か

人が歩くには
モチベーションとなる
「おかず」が必要！



前例

「おかず要素」を使ったアプリ

・世界中で大ブームを巻き起こした
「ポケモンGO」



なぜこれは(結果的に)
人を動かしたのか？



人々に支持される理由

前述のアプリを参考に...

アプリ: ヴァーチャルから現実にも影響

→ **コレクション欲求** をより増大させる



コレクション欲求

・郵便貯金の旅
全国の郵便局を周り、
「貯金すると貰える局名印」や
「切手に押される風景印」を集める



・ご当地キティ

地域の特産品などとコラボしたキティちゃんが
地域限定で売られていて
それを買うために旅行する人までいる



顕示的欲求



自己
顕示欲

消費

ヴェブレン効果

顕示的欲求



Twitter
面白画像や、今日の出来事など、みんなと共有したいことを「つぶやく」

Facebook
思い出を「シェア」したりイベントの感想などを「投稿」

Instagram
自分たちが行った場所や食べた料理などの画像を「投稿」

“見せびらかす”喜び

提言

**厚生労働省
観光庁** による

歩き と **観光** を
組み合わせた施策の実現

walk × tourism = **Walrism**

日々の“歩き”へのモチベーション
「目的地“がないと歩くのはつまらない、...”」

↓

旅行気分で、目的地を設けよう！
“歩いた分だけ近づいていく感覚”

観光庁の方へインタビュー

・本提言への国の関わり方と実現可能性について
政策立案関係者にインタビューしました！

観光庁観光産業課
係長
小俣 緑さん

☆国の既存政策に合致していれば
初期投資の価値あり！

国が何故関わるか

＜政策遂行のための手段として＞

- ・厚生労働省
「健康日本21」
現在2000歩足りないのを改善する
- ・観光庁
「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」
各自治体の持つ魅力をアピールする場となる

国の政策との関わり

H25年 厚生労働省
国民医療費（診療費や入院費用・薬剤費など）の概況

- ・糖尿病患者数・・・316万6,000人
⇒ 1兆2,076億円
- ・高血圧患者数・・・1,010万800人
⇒ 1兆8,890億円

これらの疾患は歩くことで予防できる！

アプリ作成

・アプリの作成⇒国と企業（旅行会社）が連携
* 国はあくまでも初期投資、監督のみ

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

国土交通省
観光庁



JTBの方へインタビュー

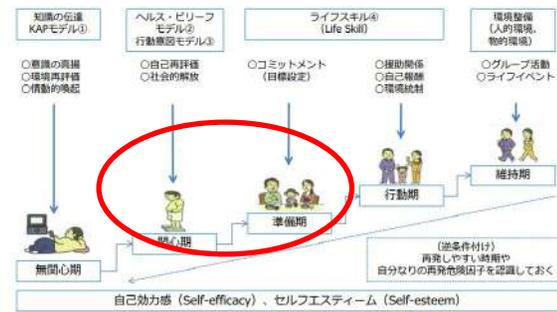
・「ビジネスモデルとしての実現可能性」について
JTBの方と検討しました！

JTBの事業開発部の
方々

- ①ターゲットを決めること
- ②他と差別化されていること

が必要！

ターゲット： 行動変容モデルにおけるステージ理論



ターゲット

日本の労働人口
(2016年現在)

関心期と準備期
の人口割合

6465万人 × 50%

約3000万人がターゲット

提言概要

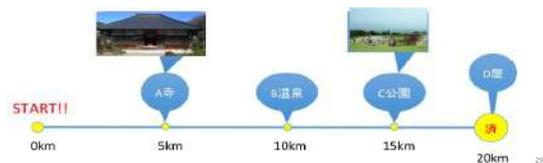
日常で歩いた距離がポイントとして蓄積され、そのポイントに応じて自治体が作成したコンテンツを体験できるアプリ

- ・歩くモチベーション維持
- ・観光地に興味・観光地として活性化

アプリ概要

- ・利用者は探索したい地域を選択する。
- ・歩いた距離に応じてコースを進む画面が表示される。

普段の歩きが観光地を歩いている感覚になる



アプリ概要

一定のポイントがたまると、特定地点の景色をVR技術でリアルに楽しめる！

地域の人しか知らない情報が得られる！



この場合、A点とB点の景色が観られる

例)「これだけ！沖縄お手軽縦断コース」 マップイメージ



君も立派な島根lover!!

・選択したルートですべて踏破・VRをコレクションするとスタンプを獲得

・そのスタンプの数に応じて、アプリ内で称号を付与
⇒これもコレクションして気分は旅マスター！！

称号例：

- 城のある都市5か所・・・「大名」
- 城のある都市10か所・・・「將軍」
- 海沿いの地域10か所・・・「海街walker」
- など



SNS連携

・SNSとも連携し、集めたスタンプや称号を自慢することができる



健康モチベーション

健康の側面からもサポート

・消費カロリーや歩数の表示

・体の状態をサポートしながらコンテンツのおすすめ



先行事例 TANITA「健康プログラム」



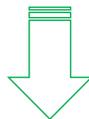
既存アプリとの比較

	健康	観光	コレクション 欲求	顕示的欲求	政策との 合致	継続性
健康プログラム	◎	×	×	○	○	◎
ポケモンGO	○	△	◎	◎	×	○
Walrism	◎	◎	○	○	◎	?



課題として…

実際、使い続けるか？

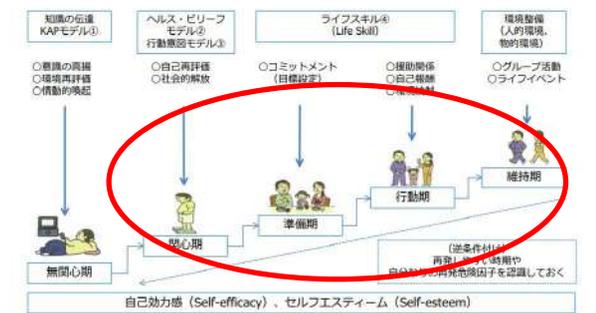


解決策として

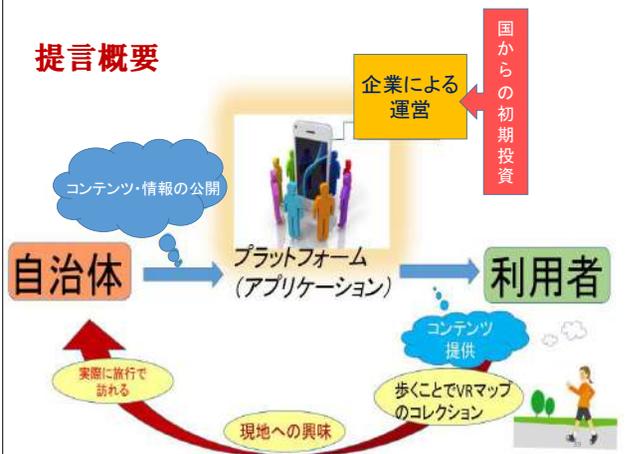
- ・コンテンツの更新(自治体)
- ・企業によるビジネス展開



最終ターゲット



提言概要



メリット

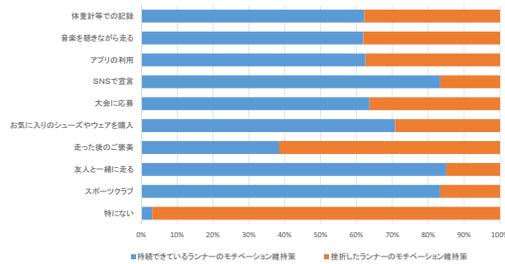
利用者

・VRなどの様々なコンテンツ
地域の人しか知らない情報の享受

・運動不足解消、健康維持
(足りなかった2000歩を補う)



ランナーの意識調査

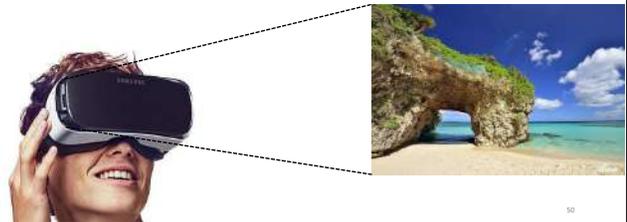


モチベーションを維持できているランナーほど何らかの維持策を持っている傾向にある

プラットフォームとして

I: コンテンツ視聴の場

- ・各自治体は観光地を散歩コースとしてVRで提供、共有
- ・そのコンテンツは利用者のポイントに応じて閲覧可能に



プラットフォームとして

コンテンツの集結の場、利用者がそれらを見比べる場にする



より魅力的なコンテンツを作ろうとする競争心を引き立てる

観光市場の拡大

プラットフォームとして

II: 利用者の健康促進・維持

「運動不足解消」のためにはコンテンツの享受だけでなく、運動しているという実感を得ることも重要である。

どれくらいの成果があるのかしら...



プラットフォームとして

歩いた距離・歩数、消費カロリーなどを分かりやすく表示することで利用者が達成感を得られるようにする



健康促進のための記録

VR制作について

VR映像の制作方法は主に3つ

- ①自分で機材を買い、自分で撮影
- ②機材も撮影も行わず、業者に依頼
- ③機材をレンタルし、自分で撮

- ①の場合は約60万円
- ②の場合は一か所約10万円～
- ③の場合は約5万円～



VRの普及

SONYのPSVRが発売と同時に品切れ続出
→米調査会社が260万台の売上を予測



SONY 公式HPより

2016年のVRの市場規模が29億ドル



2020年のVRの市場規模が403億ドル

VRの普及

オキュラスリフト (IT mediaより)



PSVR (SONY公式HPより)



GoogleCardBoard (ギズモードジャパンより)



ハコスコ (Mogura VRより)



VRの魅力

実際にVRを利用している様子。



『VRゲームの世界がよく分かる動画が話題に』
ファミ通App より

VR映像の一例。



VR作品 : 『江戸城 - 本丸御殿と天守 -』より
制作・提供 : 東京都江戸東京博物館/白鷺VR制作株式会社

『トッパン VR・デジタルアーカイブ』より

特別賞

ヲタスポ JAPAN

大阪体育大学 富山ゼミ B

○ 前田あゆみ 生川 晴菜 岡田 一騎 紺田 俊
 辻川 笙太 播磨 和樹 松本 詩歩

1. 緒言

スポーツ基本計画では、できるかぎり早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人（66%程度）となることを目標にしている。我国のスポーツ実施率は年々増加傾向にあるものの2014年は57.2%であり、目標の66%にはまだ少し開きがある。

ディップ株式会社が行った10～40代の一般男女1,843名への調査によると、日本の人口の40%が“おたく”であると言われている。“おたく”とは「スポーツよりも自身のアニメやアイドル等の趣味に時間やお金を費やす人々」である。その時間やお金をスポーツに費やしてもらい、スポーツ実施率を大幅に向上させることが狙いである。また、普段スポーツに疎遠な人々にスポーツをする機会を提供し、運動不足の解消に繋げる。

2. 現状と課題

(1) “おたく”

“おたく”の定義は難しいが、「コミック、アニメ、ゲーム、パーソナル・コンピュータ、SF、投影、フィギュアそのほか、互いに深く結びついた一群のサブカルチャーに耽溺する人々の総称である（田川2009）」と定義される。「社会通念上、あるいは評価者が個人的に許容しにくい趣味、外見的な容姿や行動様式の場合、偏見をこめ否定的に“おたく”と呼ばれ、好意的に表現する際にはマニアと呼ばれるという意見も見られる（Wikipedia）」と言われている。言葉を言い換えると第1印象から近づきにくく、受け入れがたい存在であると考えられる。また、このような傾向はいわゆるスポーツマンの対極にある存在であるといえるのではないだろうか。例として「目を合わせて会話をしない」「早口で話す」「警戒心が強い」等が感じられた。このような人々にスポーツを通してコミュニケーション能力や身体的な健康を身に付けることが求められている。

調査方法

時 期：9月28日（水）
 対 象：日本橋及びなんばで通行人のうちアイドルやアニメに「興味がある」と回答した者
 方 法：インタビュー調査

サンプル特性：性別（男性：54人 女性：55人）

年齢（10代：22人 20代：75人 30代：5人 40代：7人）

身長（150～160cm：38人 160～170cm：46人

170～180cm：21人 その他：4人）

体重（40～50kg：22人 50～60kg：44人 60～70kg：22人

70～80kg：9人 80～90kg：8人 90～100kg：1人 100kg以上：3人）

得られた知見

(ア) 中学・高校では運動部に所属していたが、現在はスポーツを全く行っていない人が過半数を超え、もし、アイドルやアニメが企画したスポーツイベントがあれば参加すると答えた人が7割を超えた結果になった。また、スポーツの種類は球技が一番多く、次にダンスと答えた人が多かった。

(イ) アイドルやアニメに1ヶ月間でかけた最高金額は1万円以下から500万円以上と幅広い。

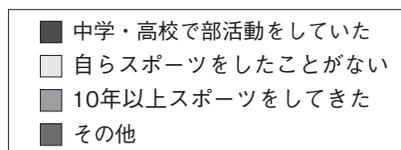


図1 “おたく”の人のスポーツ歴

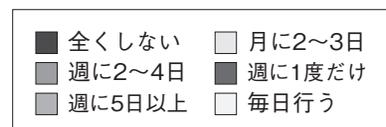


図2 “おたく”の人のスポーツ頻度

(2) スポーツ実施者数

日本のスポーツ実施者数は平成27年度より減少しており、二極化している現状にある。文部科学省が提示しているスポーツ基本計画の政策目標では、できるだけ早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が66%程度、週3回以上のスポーツ実施率が34%程度になることを目標としている。下記のデータでは平成27年度の成人の週1回以上のスポーツ実施率が40%、週3回以上のスポーツ実施率が19%と前年より減少している。

一方、“おたく”の人のスポーツ実施者数は（聞き取り調査の結果より）スポーツ頻度を聞いた結果、「全くしない」が53.8%と半数以上を占めている。

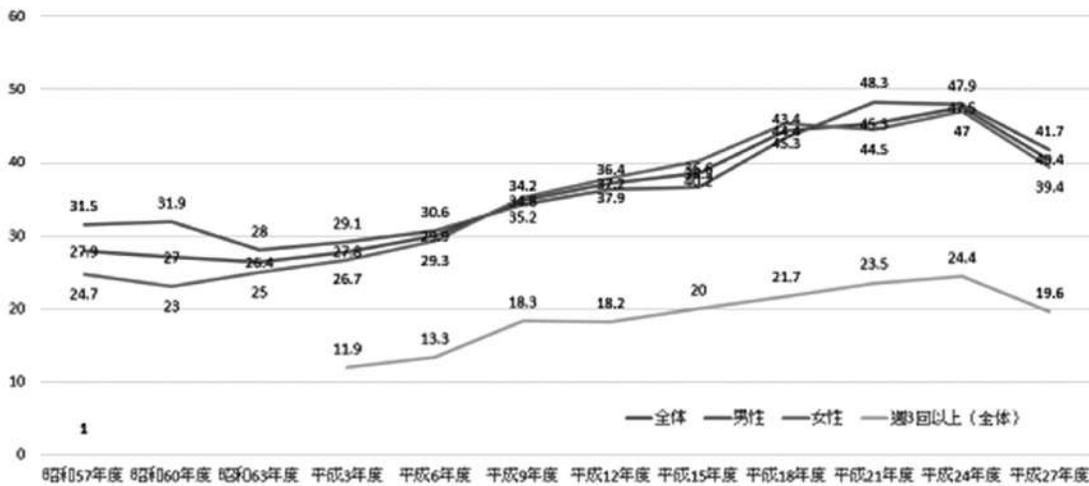


図3 成人の週一回以上運動・スポーツを行う者の割合の推移

3. 政策提言

(1) アイドルスポーツ教室

(ア) 球技（野球、サッカー）

アンケート結果から一番多い投票結果を得られたことから、アイドルを絡めた球技を行う。バッティングセンターの投球映像にアイドルを映し、アイドルが投球したボールを20球程度打つ。サッカーではゴールに的を設置し、その的を狙って1人12球程度シュートをする。これらを行うことで、アイドルの宣伝効果と施設の利益を得られ、普段全く運動しなかった人たちに気軽に運動する機会を提供することができる。

(イ) ダンス

アンケートの結果では二番目に多く、アイドルの活動は歌やダンスが軸である。そこで、アイドルが指導者となり参加者に歌やダンスのレッスンをする。アイドルやアニメの宣伝効果や参加者がよく知っている音楽を使って、ダンスを行う機会を提供し、お互いに利益があるだろう。

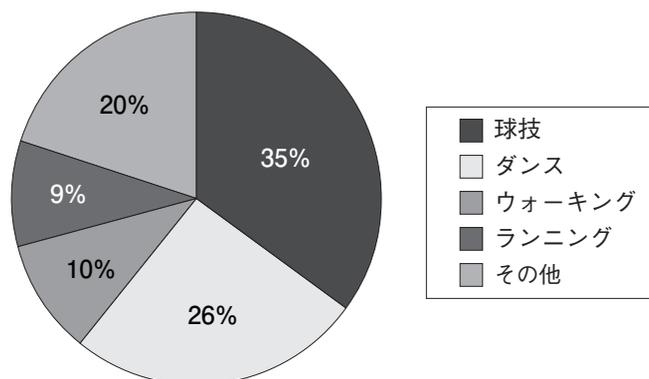


図4 もしアイドルやアニメのキャラと運動をする場合何をしたいか

(2) 運営体制

これらの企画はNPO法人スポーツファンデーションが主体となり、広告代理店やスポーツメーカーと共にイベントの運営を行う。

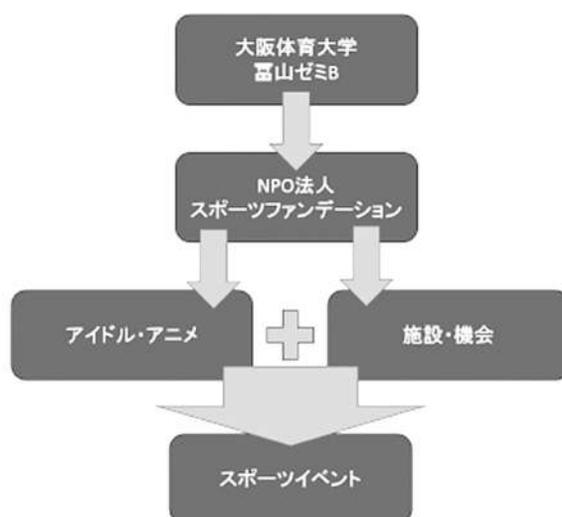


図5 運営体制

4. 期待される効果

(1) スポーツの価値観の変化

“おたく”の人々は（聞き取り調査の結果より）中学・高校時代に部活等でスポーツに取り組んでいたが、現在は全く行っていないという人が多いことが分かった。そこでアイドルやキャラクターと一緒にスポーツに取り組むイベントを開催することできっかけを作り、運動・スポーツに取り組むことで楽しさや清しさを感じられ、スポーツの価値観が変わるだろう。

(2) スポーツ実施率の増加

“おたく”という新しいターゲットに焦点を当て、運動をする機会がほとんどなかった人々にその場を継続的に提供する。したがって、スポーツをする機会が増え、スポーツの継続に繋がることでスポーツ人口が増加する。

<参考文献>

- ・ オンユアマークマガジン
<http://mag.onyourmark.jp/>
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所
<http://www.ipss.go.jp/>
- ・ 田川 隆博 2009 オタク分析の方向性 名古屋文理大学紀要 第9号
- ・ Dip 株式会社
<http://www.dip-net.co.jp/news/press-release/2014/04/4075.html>
- ・ 文部科学省
<http://www.mext.go.jp/>



“ヲタスポ JAPAN”

大阪体育大学 富山ゼミB
生川 晴菜、岡田 一騎、紺田 俊、辻川 笙太、
播磨 和樹、前田 あゆみ、松本 詩歩







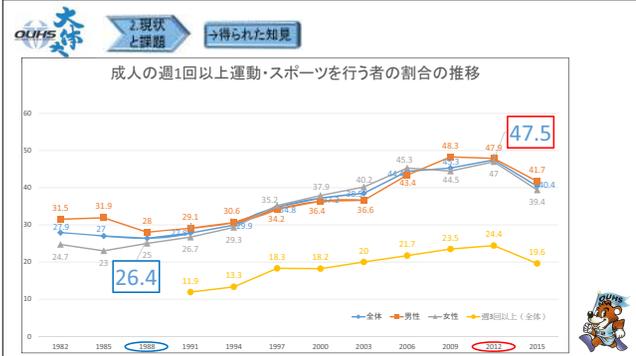


1. 緒言

スポーツ基本計画では・・・

目標
できるかぎり早期に、成人の
週1回以上の実施率が3人に2人(約66%)

スポーツ基本計画 文部科学省2012


1. 緒言

”おたく“







2. 現状と課題

→”おたく“



コミック、アニメ、ゲーム、パーソナルコンピュータ、SF、投影、フィギュアそのほか互いに結びついた一群のサブカルチャーに耽溺する人々の総称である。(田川2009)




2. 現状と課題

→”おたく“

”おたく“とは

社会通念上、あるいは評価者が個人的に許容しにくい趣味、外見的な容貌や行動様式の場合、偏見をこめ否定的に”おたく“と呼ばれ、好意的に表現する際にはマニアと呼ばれるという意見も見られる。

(榎本 2009)




言い換えると...

- ・第一印象から近づきにくい
- ・受け入れがたい存在
- ・スポーツマンとは対極的

↓

それが”おたく“なのです！！



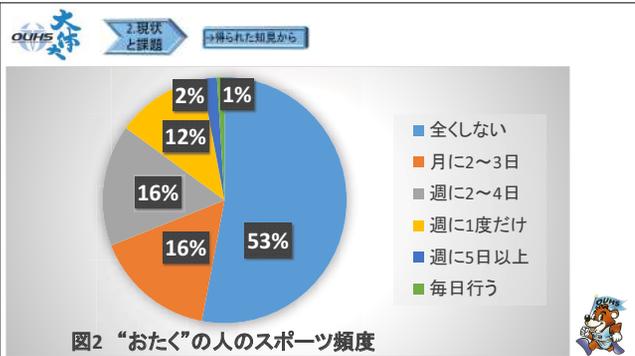
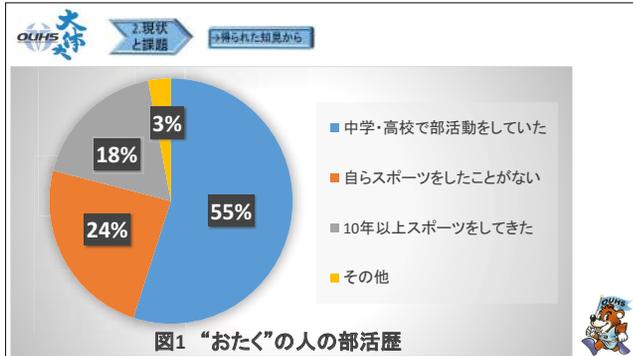
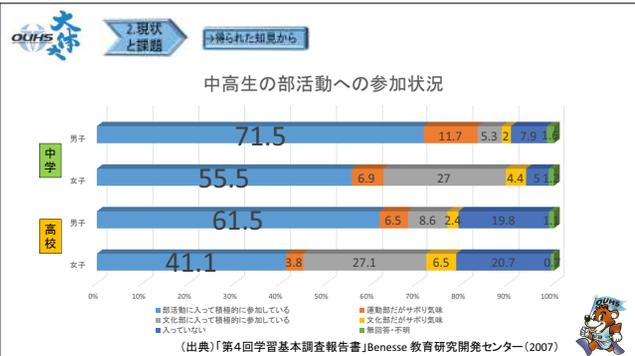
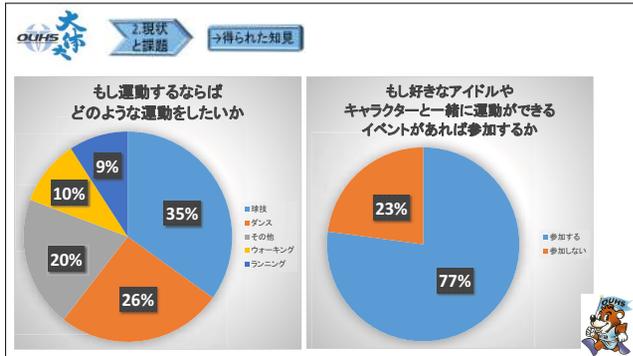
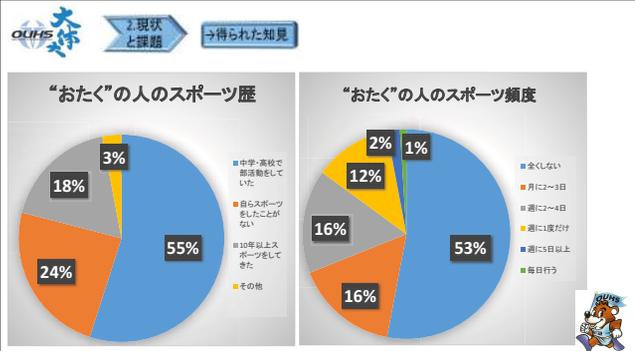
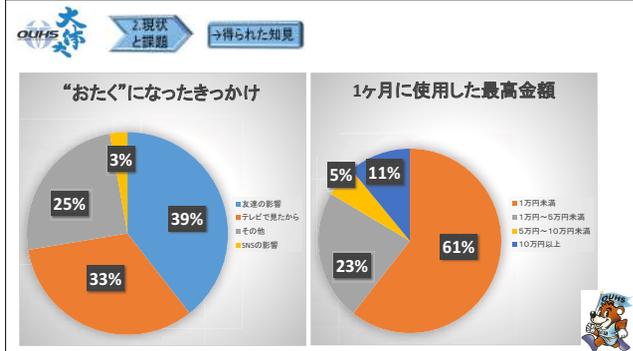
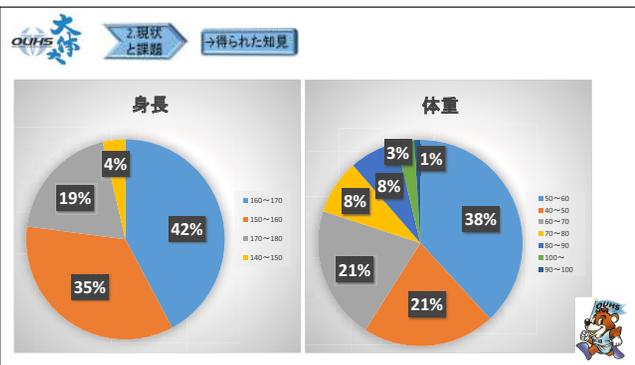
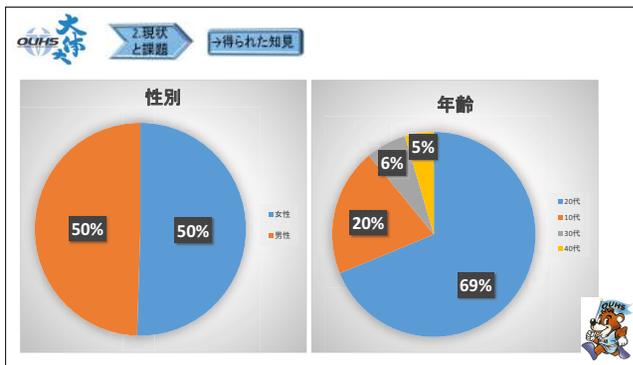

2. 現状と課題

→調査方法

<聞き取り調査>

時期： 9月28日（水）
対象： 日本橋およびなんばで通行人のうちアイドルやアニメに興味があると答えた男女
方法： インタビュー調査



2.現状と課題 →ポケモンGO

危険性・事故の実例

8月23日午後7時35分ごろ、徳島市方上町の県道で女性2人が車にはねられる事故があり、病院に搬送されたが1人が死亡、1人が重傷を負った。容疑者は、スマートフォン用ゲームアプリポケモンGOをしながら運転していたと供述している。

(出典) Livedoor blog

2.現状と課題 → ポケモンGO

深夜徘徊の急増

【取材】(毎月22日開催)
都内で深夜に「ポケモンGO」をしていた未成年者を約500人捕縛

スポーツイベント

ポケモンGO!

1.緒言

なぜ“おたく”?

なんと40%

典) Dip株式会社「オタクに関する調査」

1.緒言 2.現状と課題 3.政策提言 4.期待される効果 5.参考文献

“おたく”

フィギアおたく アニメおたく

ゲームおたく

アイドルおたく

3.政策提言 → アイドルスポーツ教室

ご当地アイドルの特徴って?

ファンにとっては、テレビを中心として活動するアイドルとは違い、より自分の身近にアイドルの存在を感じることができる。

(安藤 2016)

3.政策提言 → アイドルスポーツ教室

凡例
登場アイドル数2011-2015
2011-2015
21-30
31-40
41-50
51-60

図 6 2011年から2015年に結成されたご当地アイドル (安藤 2016)

3.政策提言 → アイドルスポーツ教室

アイドルスポーツ教室

○全国25ヶ所にクラスを設置

東北地方(札幌・仙台・盛岡)
関東地方(渋谷・秋葉原・池袋・横浜・千葉・前橋・宇都宮)
北陸地方(新潟・金沢)
中部地方(名古屋・静岡)
近畿地方(梅田・難波・神戸・京都・奈良)
中国地方(広島・岡山)
四国地方(松山)
九州地方(福岡・大分・那覇)

3.政策提言 → アイドルスポーツ教室

レッスン内容

(ア)球技
例: バッティングセンターの投球映像にアイドルを映す。
例: ゴールに的を設置し、その的を狙ってシュートする。
例: 既存の球技にレクリエーション要素を加え、競技に近づける。
* スポーツを行う際、アイドルが応援団になる。

(イ)ダンス
例: アイドルが指導者となり、参加者にダンスのレッスンをする。

(ウ)大会
春に球技大会、秋にダンスコンテストを行う。

3.政策提言 → アイドルスポーツ教室

○アイドルスポーツ選手権大会

・球技大会
各クラス対抗で、様々な種目で争う
優勝クラスにはコンサートチケットプレゼント

・ダンスコンテスト
各クラスアイドルの課題曲を提示して、練習し、成果を競う
優秀賞はコンサートチケット

3.政策提言 → アイドルスポーツ教室

集客方法

①ライブ時に集客

- >>> ポスターを掲示
- >>> ライブ開始前に予告映像を流す
- >>> 来場者全員にチラシを配布




3.政策提言 → アイドルスポーツ教室

②SNSで宣伝

- >>> Twitter、instagram、Facebookなど... 公式アカウントを作成し宣伝する

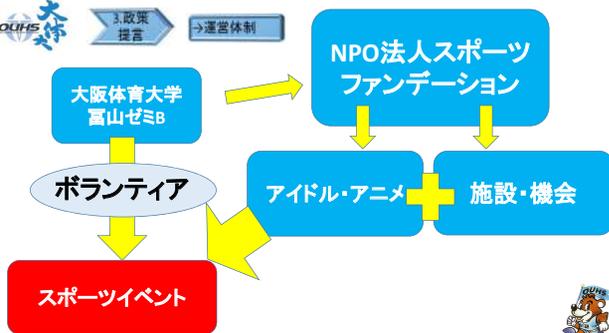


③役所と連携

- >>> 役所が管理する施設に広告・掲示
- >>> ポスティングによる広告・宣伝



3.政策提言 → 運営体制



NPO法人スポーツファンデーション

大阪体育大学 富山ゼミB

ボランティア

アイドル・アニメ + 施設・機会

スポーツイベント



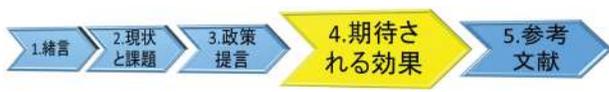
3.政策提言 → ポケモンGO 提言の実現に向けて

NPO法人スポーツファンデーション

代表理事/スポーツコーディネーター 堀込 孝二

【スポーツファンデーション:事業内容】

- プロスポーツチーム経営アドバイザー
- 指定管理業者・総合型地域スポーツクラブ・スポーツNPOなどへのサポート事業
- 講義・講演活動
- 各種スポーツイベントの企画・運営
- スポーツビジネス交流会
- その他スポーツビジネスに関わる業務全般

1. 緒言 → 2. 現状と課題 → 3. 政策提言 → 4. 期待される効果 → 5. 参考文献



4.期待される効果



興味がない

健康維持増進

生涯スポーツへ

スポーツイベントへの参加

アイドルスポーツ教室



4.期待される効果



スポーツ

・オタクのイメージ改革
・スポーツ人口の増加

スポーツの価値観の変化




4.期待される効果



新しいコミュニティの形成

コミュニケーションをとることへの苦手意識克服




1. 緒言 → 2. 現状と課題 → 3. 政策提言 → 4. 期待される効果 → 5. 参考文献



5.参考文献

オンユアマークマガジン <http://mag.onyourmark.jp/>
 国立社会保障・人口問題研究所 <http://www.ipss.go.jp/>
 田川 隆博2009オタク分析の方向性 名古屋文理大学紀要 第9号
 Dip株式会社 <http://www.dip-net.co.jp/news/press-release/2014/04/4075.html>
 文部科学省 <http://www.mext.go.jp/>
 ベネッセ教育総合研究所 <http://berd.benesse.jp/berd/data/dataclip/clip0008/index2.html>
 安藤勇樹2016ご当地アイドルによる地域活性化に関する考察 大阪経済大学
 CHO-GOURITEKI http://www.cho-gouriteki.com/entry/pokemon_GO_10mDL
 産経ニュース <http://www.sankei.com/affairs/news/160830/sfr1608300024-n1.html>
 Livedoor blog <http://pokemongo.2chblog.jp/archives/1060474500.html>
 オタクのことが面白いほどわかる本: 日本の消費をけん引する人々



特 別 賞

大規模噴火災害とスポーツ —安全な登山活動を目指して—

東北学院大学 スポーツマネジメント研究室

○ 川下 真穂 上野 玲奈 庄司 健人 竹内 理咲
三浦康太郎 米谷依里香

1. 研究の背景

(1) 背景

2014年9月27日、長野県と岐阜県の県境に位置する御嶽山が噴火警戒レベル1（平常）の段階から大規模な噴火を起こし登山者ら63名が死亡・行方不明となった。当時は御嶽山の噴火により活火山の危険性が日本全国に広く認知された。昨年、我々が居住する宮城県では活火山である蔵王山の噴火警戒レベルが上がり入山規制が行われた。現在は規制が解除されたが、蔵王山は宮城県の観光名所のひとつであり、全国各地から多くの観光客及び登山客が訪れている。麓からの登山ルートに加え、火口が近い山頂付近まで道路が整備されており、自家用車で誰でも登っていけることから、軽装の登山客が目立っている。万が一、噴火が起きた場合、御嶽山の被害より大きくなるのが懸念される。そこで我々は、登山を目的として蔵王山へ訪れる登山者と観光を目的として訪れる登山客の防災意識に対する差から安全に登山ができる環境を整えなければならぬと考えた。

(2) 蔵王山概要

所在地：宮城県・山形県

位置：北緯38度7分40秒、東経140度26分55秒（刈田岳山頂）

上位山系：奥羽山脈

最高峰：熊野岳（1,841m）

2. 目的

我々は登山やハイキング、サイクリングなど登頂を目的として山岳で行われる活動を対象とし、幅広い技術や年齢からなる対象者が安全で快適に登山活動を行うと同時に、火山活動による災害が発生した際に速やかに安全な避難行動をとれるようにするための関連団体による組織的な活動に焦点をあて、具体的な方策について明らかにすることを目的とする。

3. 研究方法

(1) 質問紙調査

実施日：8月8日、11日、25日、26日

場 所：蔵王連峰刈田岳山頂付近及び県営レストハウス周辺

対 象：全 105 名（男 61 名、女 44 名）

(2) 面接調査：

①日時：2016年6月22日（水）

対象：県内高等学校山岳部顧問

概要：学校の部活動として登山を行う生徒の安全を確保するために顧問の先生方は細心の注意をはらって登山をしている。また、防災活動におけるスポーツ団体と高体連の連携は特にとっている訳ではない。大会中下山が遅くしていたら常任委員の人は呼びかけを行うが、災害が起きたら特別なアクションを行うことはない。

②日時：2016年8月8日（月）

対象：A 県 災害関連部局

概要：今年4月に通信訓練を行った。これは蔵王山周辺にいる人へ向けて噴火を知らせるエリアメールが実際に届くのかという訓練である。このほかに蔵王山火山防災協議会を定期的に開催しているが、この協議会に参加しているのは県知事や周辺自治体、警察などであり、その他山岳連盟とはほとんど関わりがない。蔵王山で登山するうえで重要だと感じることは、活火山であることを知ったうえでハザードマップ等の掲示物を確認することや情報をいつでも入手できるようラジオを携帯することである。

③日時：2016年8月26日（木）

対象：A 県 山岳連盟

概要：県山岳連盟は登山の発達を期し、会員との連絡・親睦を図ることを目的としている。山に対する指導・啓蒙、遭難対策、機関紙等の発行、の活動を行っている。火山災害時の対応規約はなく、協力要請があれば検討するが連盟はその機能を持ち合わせていない。登山は非日常の世界であり自己責任の上行活動である。そのため、災害時に被害を被ったから連盟に責任があるかといえそうではない。

4. 結果

表 1 危険認知に関するクロス集計

	とてもあてはまる	あてはまる	どちらともない	あてはまらない	まったくあてはまらない	総計
とてもあてはまる	6	2	4	1	5	18
あてはまる	1	5	7	6	4	23
どちらともない	2	1	7	8	8	26
あてはまらない	0	0	3	8	4	15
まったくあてはまらない	1	0	2	2	17	22
総計	10	8	23	25	38	104

アンケート調査（危険認知に関する項目 22 項）の中から①登山中、状況に応じて複数のルートを選択することができる②火山活動異常の際の避難ルートがある看板に気にかけているという二つの質問項目をクロス集計した。（表 1、列：①、行：②）この結果からこの 2 項目に対し肯定的な回答をした人数は 104 人中 14 人であり、いずれの項目にも肯定的な回答をした人が少ない傾向にある。またこの 2 項目の関係について相関分析を行った結果、正の相関が認められた ($r=0.45, p < .001$)。これらのことから、御釜付近の登山道である馬の背の避難道の認知度は登山の経験にかかわらず低いことが考えられる。

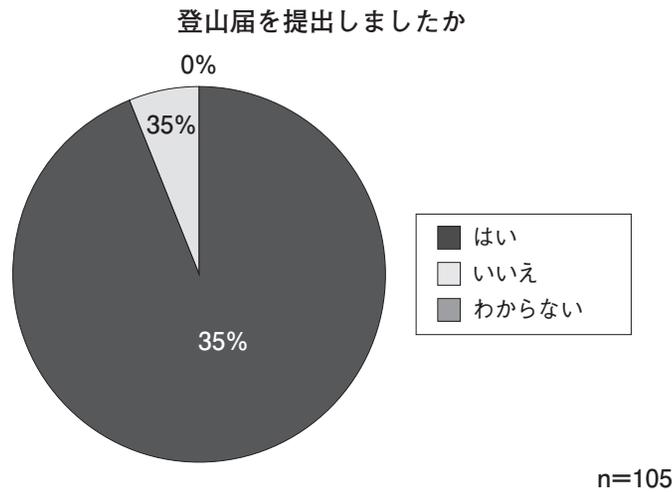


図 1 登山届の提出率

登山届を提出した人の割合は図 1 の通り、「はい」と答えた回答が 1 人もいない結果となった。

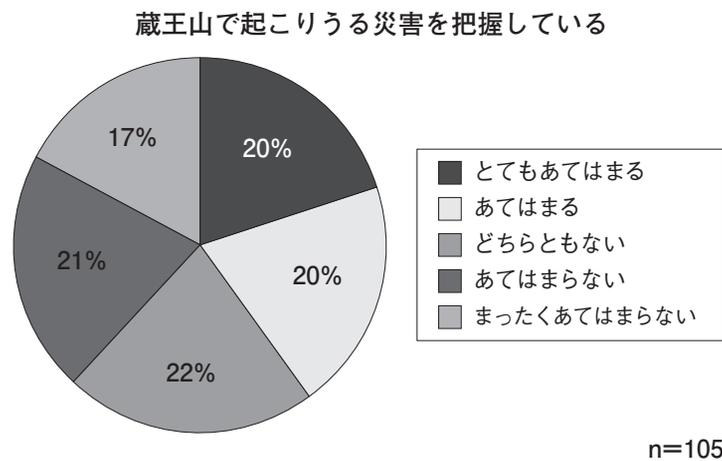


図 2 蔵王山で起こりうる災害を把握している割合

図 2 より、蔵王山の災害を把握している人は全体の 4 割程度であった。これについて登山経験者（本研究において登山経験が 20 回以上）と未経験者（登山経験が 0 回から 19 回）の差を検討するために、t 検定を行った。その結果、登山者の災害の把握度 ($t=2.04, df=10.00, n.s$) となり二者間の差はないという値を示していた。

5. 考察

現地での調査から、今年の 7 月に新たに開設したこの避難道は普段は規制ロープが張ってあるため、人が足を踏み入れることはほとんどない。しかし、実際に避難道を使用する際に元の森に戻ってしまう可能性が

あり、利用できなくなる可能性を否定できない。いずれの登山者においても避難道の認識が低い結果から、避難道を何らかの形で周知・活用する必要があるのではないかと考える。

また、登山届について、これは登山活動において極めて重要な書類である。提出先は行政であり、有事の際に誰が被害に遭ったか、救助者の数を特定しやすいことなど、救助活動にも役立てられる。登山届の提出は、自分の安全を守ることにもつながるといえる。書類の必要事項は氏名、連絡先のほかに、登山方法、すべての個人装備、目的、山岳保険加入の有無、万が一の際使用する別ルートなどがある。これは気軽に訪れる登山者はもちろん、何度も経験を重ねた登山者にとっても、手間がかかると感じるものだ。また、蔵王山では観光のメインとされる御釜付近まで車で気軽に行くことができるため、登山をしているという意識が低いことも登山届の提出率が著しく低い要因なのではないかと考える。

6. 提言

(1) 避難道路を歩く機会の設定

宮城県山岳連盟をはじめとする、登山を楽しむことを目的とした団体へ向けて定期的な避難道の開放および散策の機会を防災連絡協議会が設けることを提案する。これは、①加盟団体への避難道の周知②避難道が森に戻ることの防止の2つを同時に図ることができるかと考える。また、トレイルランなどの大会を蔵王山で開催し、運動をしながら楽しく登山道および避難道を知る機会を増やす。

(2) アプリによる登山登録と登山カードの携帯義務

車で訪れる登山客に対し、位置情報を利用するスマートフォンアプリを作成する。有料である蔵王山ハイラインを通行する際の料金所にて乗車している人数や連絡先を登録した画面をスキャンする。スマートフォンを所持していない人に対しては、基本情報を記入したうえでデポジット金を預かりGPS機能のある端末を貸し出す。そうすることで、入山人数や登山者の位置情報を把握することができる。また、自家用車以外で訪れる高度な登山者に対してはICカードを発行し、登山の際は必ず携帯するよう義務付ける。入山口にタッチするゲートを設置することで、入山者の数を把握することができる。また、このICカード発行のためには山岳連盟への加入が必須であり、発行の際に支払うお金を加盟料とする。

(3) バーチャルによる避難体験

蔵王山で起こりうる災害が一般大衆へ周知されることを目的とし、定期的に仙台駅にてバーチャルCGによる災害時の登山道体験イベントを開催する。このイベントへの参加者には一人につき一度だけ宮城県内の加盟店で利用できる商品券「杜の都プレミアム商品券」を参加賞としてプレゼントする。体験イベント以外の時は、仙台市の公共施設である仙台市科学館に常設し、科学館を訪れた人々に自由に体験してもらう。

<参考文献>

- ・辰沼廣吉（1975）「登山における危険性の認識限界について」
- ・山本清龍（2010）「富士登山者における登山者属性と認識された不安および危険に関する研究」

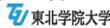
大規模噴火災害とスポーツ ～安全な登山活動を目指して～



東北学院大学

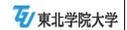
スポーツマネジメント研究室

庄司健人 川下真穂 上野玲奈
竹内理咲 三浦康太郎 米谷依里香



YamaCaとは？

- ・登山届けの代わりとなるICカード
- ・各ポイントに設置されている簡易的なゲートにYamaCaをタッチすると、その人が通行した入山(下山)記録が残る

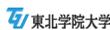


背景

2014年9月27日・・・御嶽山噴火

→ 63名の犠牲者
(戦後最悪)

全国に広く火山の
危険性が認知



蔵王山(奥羽山脈)では・・・

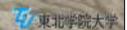
2011年以降、蔵王山に変化が・・・

- ・火山性微動・地震が多発

2014年10月御釜の水が白濁
噴火の恐れ!

立て続け

2014年10月10日～2015年6月16日まで
火口周辺警報発令



そもそも蔵王山は・・・

- ・宮城県有数の観光名所
- ・休日の登山客は平均6000人
- ・山頂付近まで自家用車で簡単に行ける
- ・軽装や装備不足の登山客が多い



爆発的な噴火が起こると・・・

- ・御嶽山以上の被害(人災)が!

スポーツを通じて
減災に貢献できないか？



研究方法

- ①インタビュー調査
山岳連盟他、山岳に関する関係各所

- ②質問紙調査
(男性:61名 女性:44名 年齢層:15歳～74歳)
蔵王山刈田岳山頂付近と県営レストハウス周辺
4日間に分けて実施



インタビュー調査

高等学校山岳部(顧問教員)

学校の課外活動として活動、高体連主催大会出場

災害関連部局(行政担当)

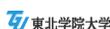
蔵王山火山防災協議会の開催

災害応急対策の総合調整

山岳連盟(スポーツ組織・代表者)

登山大会の開催、加盟団体への告知

国体選手の派遣窓口



質問紙調査結果

質問紙調査結果



調査結果1

危険認知に関する質問項目

- ①登山中状況に応じて複数のルートを選択することが出来る。
- ②火山活動異常の際の避難ルートがある看板に気にかけている。

どちらに対しても肯定的な回答が104人中14人のみ

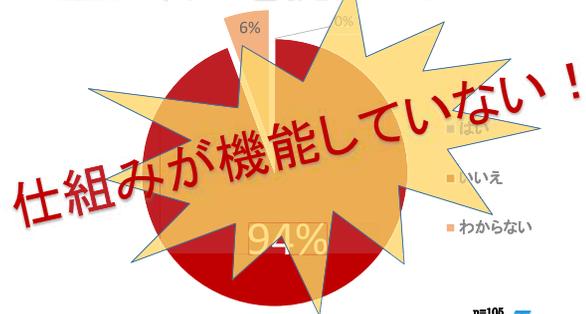
避難道が知られていない

登山の経験にかかわらず
危険認知が低いことが考えられる！

東北学院大学

調査結果2

登山届けを提出しましたか



n=105 東北学院大学

調査結果3

蔵王山で起こりうる災害を把握している



n=105 東北学院大学

3つの提言

東北学院大学



東北学院大学

スポーツ活動として利用...

トレイルランニング(英: Trail running)

陸上競技の中長距離走の一種。舗装路以外の山野を走るものをさす。トレランやトレイルランと略される

山岳に関するスポーツ組織の協力

メディアへの露出・アピール

東北学院大学



登山届けのかわりに...

通行登録アプリ使用義務

ICカード Yama Ca 携帯義務

東北学院大学

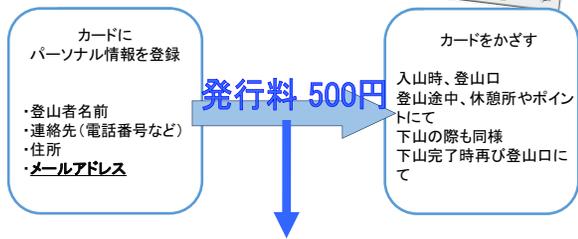
通行登録アプリ



☆ スマートフォンを持っていない場合

基本情報、時間を用紙に記入、500円のデポジット金を預かりGPS端末を貸与する
東北学院大学

ICカード "Yama Ca"



カード発行は同時に県山岳連盟への加盟となり、加盟料としてこの500円が使われる。その後、各団体への入会は任意

加盟 → 登山大会情報や岳連会報が受け取れる

東北学院大学



蔵王山で起こりうるあらゆる災害の周知

バーチャルCGによる
災害時の登山道体験イベントを開催！
「Dead or Alive ZAO 2016」

イベント参加者は「社の都プレミアム商品券」を
購入することができる！
人気金券購入についての体験者が見込める！

社の都プレミアム商品券？

宮城県内の加盟店で使用できる商品券
1,000円券の12枚つづり
10,000円で販売

体験イベント以外の時...
仙台市科学館に常設し、自由に体験してもらう。

東北学院大学

人の流通の多い仙台駅で開催



幅広く災害時の知識を深められる！

東北学院大学

まとめ

日本には多くの活火山があり、噴火の可能性はある。
これらの噴火は未然に防ぐことは出来ない...
人の力では被害をゼロにすることも困難

登山は自己責任のうえで行うスポーツ活動

！ なので ！

山に入る人に噴火の危険性の
意識をもってもらうことが大切

東北学院大学

3つの提言

1. 避難道散策トレイルラン大会
2. 登山登録アプリ、YamaCa
3. バーチャルCGの避難体験

東北学院大学

ご清聴ありがとうございました！



東北学院大学

Sport Policy for Japan 2016 報告書

発行日 2016年12月26日

発行 公益財団法人 笹川スポーツ財団
〒107-6011
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル11階
TEL: 03-5545-3301
URL: <http://www.ssf.or.jp/>

